

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

いすゞ自動車株式会社
環境・社会報告書

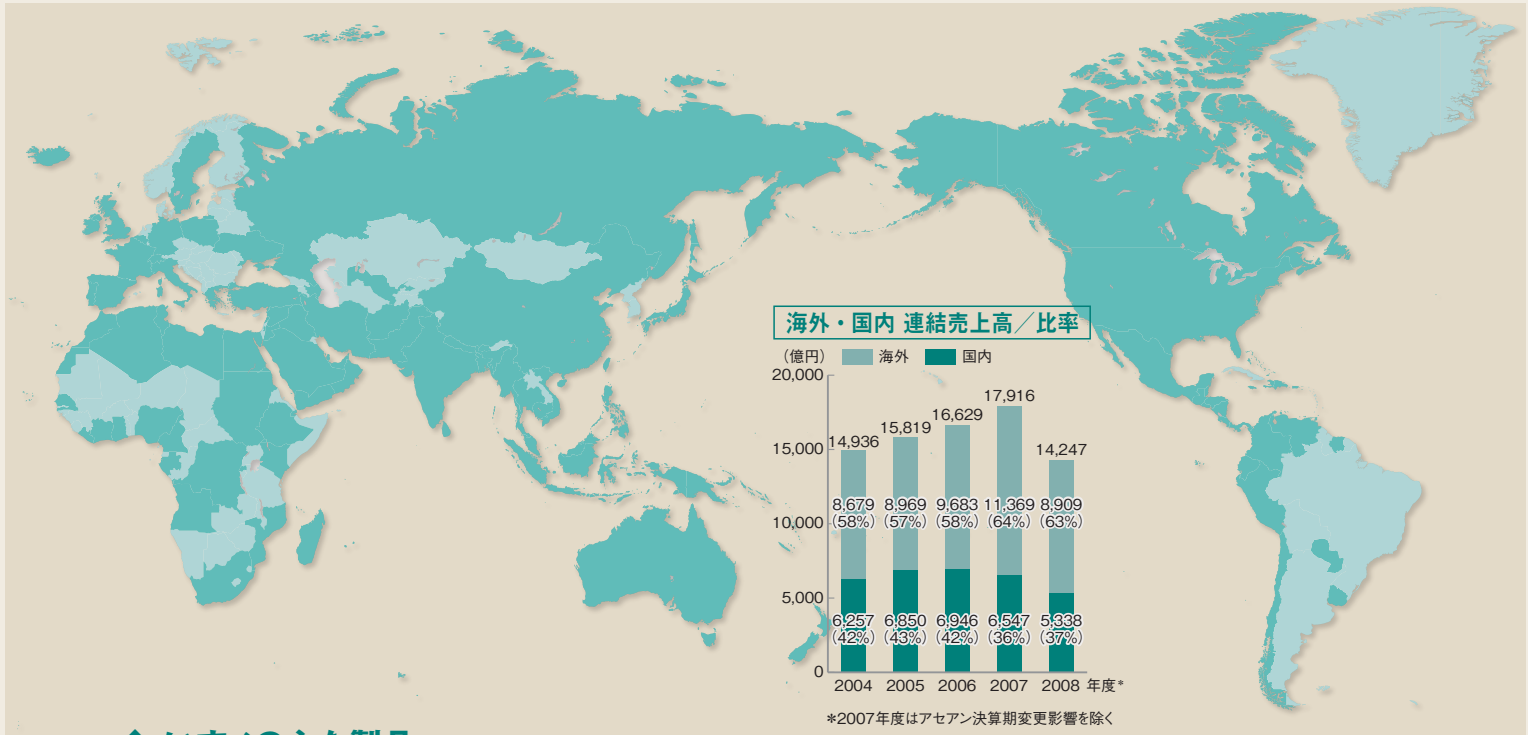
Environmental & Social Report

2009



私たちいすゞ自動車の車やエンジンは世界中で生産、販売され、人々の暮らしを支えています。

2008年度にいすゞの車およびエンジンが販売された国・地域



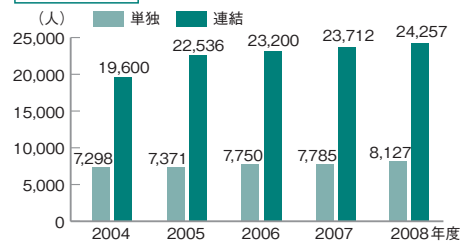
❖ いすゞの主な製品



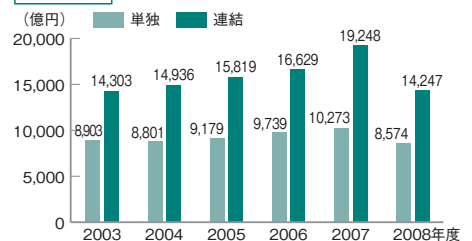
❖ 会社概要 (2009年3月期現在)

社名: いすゞ自動車株式会社 (ISUZU MOTORS LIMITED)
 代表者: 代表取締役社長 細井 行 (ほそい すずむ)
 本社所在地: 〒140-8722 東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館
 設立: 昭和12年 (1937年) 4月9日
 資本金: 406億4,400万円
 主な事業内容: 自動車、輸送用機械器具、原動機等の製品およびその部品
 ならびに関連する資材・用品の製造、販売
 売上高: 単独8,574億円、連結14,247億円
 経常利益: 単独△32億円、連結152億円
 車両販売台数: 単独/国内54,490台、輸出169,756台
 連結/国内57,748台、海外342,919台
 主な製品: 大・中・小型トラック、ピックアップトラック、ユーティリティビークル、
 バス、コンポーネント (エンジン等)
 従業員数: 単独8,127人、連結24,257人
 事業所・工場: 本社、藤沢/栃木の2工場

従業員数



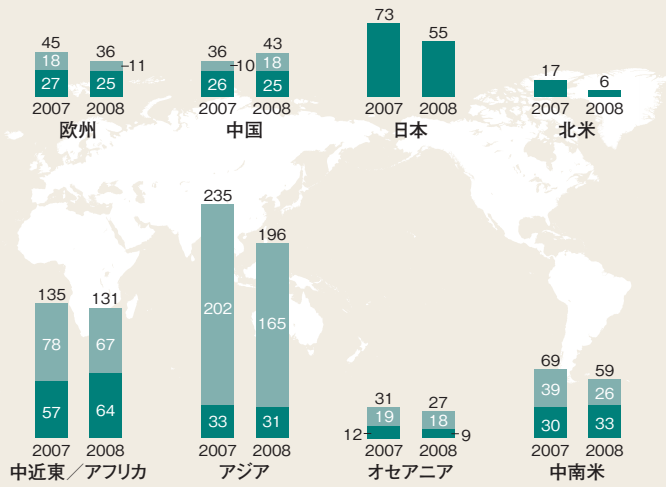
売上高



LCV・CV地域別出荷推移

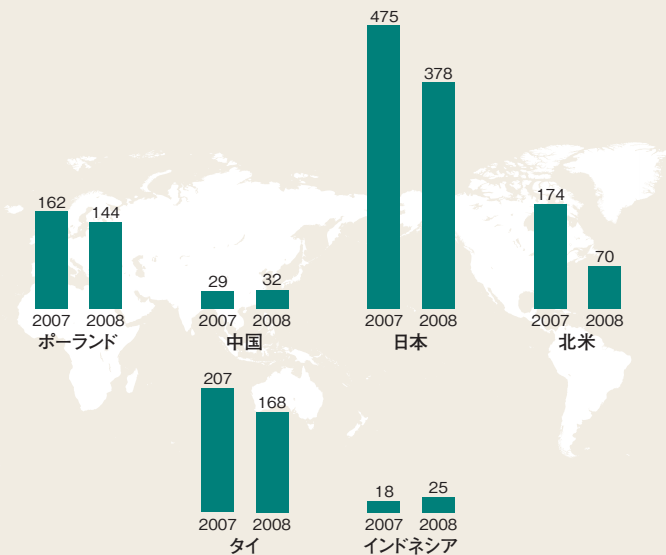
完成車 (LCV, CV) およびKDセット他：千台

■ : LCV (Light Commercial Vehicle)
■ : CV (Commercial Vehicle)



ディーゼルエンジン生産実績

グローバル (国別) 生産台数：千基



INDEX

- ◆ 会社紹介 1
- ◆ 編集方針 2
- ◆ トップコミットメント 3
- 特集 ELF誕生50年 5
 - エルフを支える人と技術
 - ◆ コーポレート・ガバナンス 13
 - ◆ コンプライアンス 14
- 環境報告 15
 - ◆ 連結環境マネジメントの取り組み 16
 - ◆ 環境会計 17
 - ◆ 環境目標と実績 21
 - ◆ 事業活動における環境配慮方針 23
 - ◆ 気候変動への取り組み 24
 - ◆ 環境負荷物質削減への取り組み 28
 - ◆ 資源循環への取り組み 30
 - ◆ サイトデータ 33
- 社会性報告 34
 - ◆ 社会とのコミュニケーション 35
 - ◆ お客様との関わり 38
 - ◆ お取引先・株主の皆様との関わり 39
 - ◆ 従業員との関わり 40
- ◆ 第三者意見 42

■ 編集方針

11回目の発行となる本報告書は、持続可能な社会の実現を目指すグループの取り組みを、できるだけわかりやすくまとめ、多くの方々にご理解いただけるように心がけました。なお、制作にあたり、環境省環境報告ガイドライン2007年版およびGRI*サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006のガイドラインを参考にしました。添付アンケートで皆様のご意見をいただければ幸いです。

*GRI (Global Reporting Initiative)：環境面だけでなく社会・経済面も含めた報告書の世界的なガイドラインを作成している国際団体

■ 対象範囲

いすゞ自動車の環境への取り組みを中心に活動をとりまとめているですが、国内および海外グループ企業との活動も紹介しています。

■ 対象期間

データは、2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）のものをまとめています。活動については一部直近のものまで記載しています。



トップコミットメント

お客様に選ばれる会社であるた 環境と社会に配慮したトラックを

いすゞ自動車は、『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。』を企業理念に掲げ、世界の百数十カ国に商品を提供しています。

物流を担うトラックや、物を動かすディーゼルエンジンは、人々の暮らしを支えるために不可欠な存在です。だからこそ、いすゞの商品を選ぶことそれ自体が、環境によく、安全・安心な街づくりの一端を担うことになるよう、我々づくり手は最善を尽くさなければならないと考えます。

幸いなことにトラックやディーゼルエンジンは、燃費をよくすればCO₂排出量も減るというように、環境性能と経済性が同調して進んでいきます。これからもずっと、「環境によいから」

「経済性に優れているから」「安全な車で安心して乗れるから」、そんな理由でお客様に選ばれる会社であり続けたいと願っています。

世界中を襲っている景気停滞、異常気象が発端となり各地で起きている自然災害など、いま地球はかつてないほどの試練の時を迎えています。しかし、この状況を招いたのは言うまでもなく我々人類。その問題点に気づいたのですから、人類にはそれを乗り切るだけの力があるはずだと信じます。

いすゞは、先進の商用車技術、ディーゼル技術を結集し、我々が暮らす地球の環境と社会に配慮した商品を、これからも提供し続けてまいります。

地球環境への配慮は 企業としての責任であり 率先して取り組むべきこと



取締役専務執行役員
開発部門統括
地球環境委員会主座

月岡良三

私は現在、開発部門の統括を務めており、自動車工業会や国の中央環境審議会など環境に関する各種委員会に出席する機会が増えているのですが、これら会合に出席する中で感じることは、これからの世の中、環境と経済は決して切り離して考えることができない最重要事項だということです。

例えば、私たちいすゞ自動車が現在発売しているトラックは、その車型の7割以上が、2015年を目標達成年度とした重量車燃費基準*をクリアしています。お客様は環境性能に対して非常に敏感で、いすゞが業界の先陣を切って行ったこの取り組みを評価し、多くの方々がいすゞのトラックを選んでくださいました。

また、いすゞは、長年ディーゼルエンジンのリーディングカンパニーとしてその技術を磨いてきました。世界でも最も厳しいレベルにある日本の排出ガス規制に後押しされ、最近のディーゼルエンジンは非常にクリーンです。ガソリンエンジンに比べてCO₂排出量が少ないという大きな利点もあり、環境性能と経済性に優れた動力源として、世界中の国々でいすゞのディーゼルエンジンが活躍しています。

いすゞでは、規制は何とかクリアしなければならない足かせではなく、世の中が要求している最低基準だと考えています。少しでも早く目標値をクリアし、さらに燃費を良くしていけば、地球環境にも、経済にもプラスに働くことは明白です。我々はこれからも、規制値をひとつの目標としつつ、その先をいくもっと優れた性能を追求していくつもりです。

私たちいすゞ自動車は、さらにクリーンでもっとCO₂排出量の少ないディーゼルエンジンの開発を進めるとともに、ディーゼルハイブリッド車、CNG（圧縮天然ガス）車の普及にも積極的に取り組み、いつまでも世界中の人々の豊かな暮らし創りに貢献するパートナーであり続けたいと考えております。

*重量車燃費基準……温暖化対策のひとつとして、車両総重量3.5トン超の車に定められた燃費の目標基準値のこと。燃費が向上すれば、CO₂排出量が減り、地球温暖化防止に役立つ。

めに つくり続けます

いすゞ自動車株式会社
代表取締役社長

細井 行

特集

ELF 誕生50年

エルフを支える人と技術



1959年、小型トラック初のキャブオーバー型*として誕生した『エルフ』。あれから50年、いすゞは常に時代の先端をいくトラックをつくり続けてきました。現在6代目となった新型エルフも、排出ガス規制にいち早く対応するなど、環境面、社会面でお客様の信頼に応え続けるために、進化を遂げています。

エルフの50年を支えてきたものは何か。

それは常に一步先ゆく技術と、エルフを愛する開発者の熱意、そしてエルフを選んでくださったお客様のまなざしではないかと思います。新型エルフ開発に関わった人々を通して、環境と社会に配慮したいすゞのトラックづくりをご紹介します。



*キャブオーバー型……ボンネットがなく、エンジンが運転席の下にある構造

時代を読み ニーズを先取りする

▶ 企画

ものづくりのスタートは企画から。どんなトラックが世の中に必要とされているか、資料や経験をもとに頭の中で考えを巡らせ、理想形を思い描きます。その理想を形にするためには何をすればいいか、まずはコンセプトを固めます。



小型・中型商品企画・設計部 部長
西坂 宏史

環境への配慮が これからの時代の顧客ニーズだ

新しい時代にマッチする車を世の中に送り出すためのフルモデルチェンジでは、実現しなければならない課題が数多くありました。物流システムの変化、世界市場の変化に合ったトラック、経済性・安全性の向上、また今回いすゞとして大きく変更したところとして、小型車エルフに加えて中型車フォワードまで含めた多くの車型数に対応するモジュール化の実現もありました。そんななか、新型エルフが実現すべき最大の課題として捉えたのが、“環境配慮”でした。「今や日本は欧米に並ぶ環境重視国です。トラックを仕事で使うお客様方も、環境対応が求められるケースが増えてきています。そのため商業車であるエルフは、お客様が環境対応でき、かつコストメリットが得られる車両でなければならないのです」

しかし、環境に配慮した車に仕上げるためにはコスト高になってしまいます。果たしてお客様はそれを受け入れてくれるだろうか？ 関連部署から多くの意見が出され、何度も話し合いがもたれました。「エルフは今までさまざまな新しい取り組みを行い、その結果シェアが拡大してきた」「シェアNo.1のエルフには、常に市場の動向を注視して業界をリードする責務がある」前向きな意見が多数を占めました。

その答えは、新型エルフに先立って2002年に市場に送り出したエルフKRがくれました。新短期排出ガス規制にいち早く対応した分、価格が上がったにもかかわらず、多くのお客様はエルフKRを選んでくださったのです。

この頃から環境への負荷を低減させることに重点を置く開発が本格化していきました。CNG（圧縮天然ガス）車、HEV（ディーゼルエンジンをベースとしたハイブリッド）車などを市場に送り込みつつ、新型エルフではさらにその流れを進化させ、重量車燃費基準達成、軽量化などにも注力した商品を展開していくこととなりました。

さまざまな法規制に
先取り対応したエルフ



エルフKR

いすゞでは2003年10月施行の新短期排出ガス規制に先駆けて、2002年6月にクラス初の新短期規制先取り車『エルフKR』を展開し、市場で大きな評価を得ました。

6代目エルフ

2015年重量車燃費基準については、すでに2008年度に発表したエルフをはじめ、全体の8割の車型で基準を達成しています。それらの車型は、現在実施されている「自動車重量税・取得税」減免対象となるため、お客様の経費削減の一端を担っています。



最適な形を見つけ コンセプトを具現化する ▶ 設計

設計は、まずキャブ、シャシ、エンジンの3つに分けて行います。それぞれの性能を追求したうえで、最後にひとつに組み上げ、さらに性能バランスを磨きます。目指す性能を実現するためにはデザインとの調整、実験を繰り返し行いつくり込む作業が欠かせません。

キャブ設計

安全な運転は快適なキャブから
広々とした視認性のよい運転席に

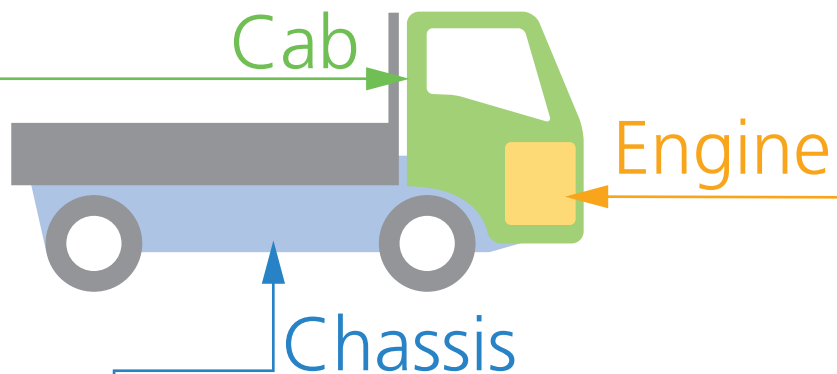


「新型エルフのキャブ設計では、ドライバーの疲労軽減を重要課題のひとつと位置づけました。運転する方の快適性はもちろんのこと、運転の疲れからくる事故の発生をなくし、エルフが走る街＝安全な街の実現を目指すためです」

新型エルフでは、キャブをなるべく四角に近づけることで居住空間を広く余裕のあるものにし、ドライバーから見える計器やスイッチ類を見やすくして直前視界を拡げ、車外の死角も減らしました。また、小型トラックは配送の目的で利用されることが多いため、乗り降りのしやすさもドライバーの疲労軽減につながります。ハンドルの大きさ、レバーやスイッチ類の配置、ステップの大きさや位置など、考え得る限りの安全性を実現させています。



車両設計第三部 部長
植田 良明



シャシ設計

車体重量の1割減に成功
軽いけれども丈夫で長持ち

環境

シャシ設計の一番の課題は、車体の軽量化でした。エンジンの出力が同じで、車体が軽くなれば、当然燃費が良くなりCO₂排出量削減につながります。また、軽くなった分、積載量が増えれば、お客様にとってもメリットがあります。しかし、安全性や経済性のために、軽くしても車体の強度や耐久性は維持しなければならず、フレームの材質や寸法、形状を変え、軽量かつ十分な強度・耐久性を持つ車体へとつくり上げていきました。

また、環境負荷物質である鉛や六価クロムの使用を、新型エルフでは全廃しました。それまでは強度や防錆性など意味があって使われてきた材料です。それに代わる部品をつくるには、単に材質を変えるだけではなく、形状や構造まで見直す必要がありました。

「環境に悪いものは使わず軽量化するということは、地球資源を大切にすることにもつながります。新型エルフでは、できる限りの最適化を行い、その結果、車体重量の1割減へとつながりました」



車両設計第二部 部長
川橋 進

形にする



エンジン設計

燃費向上、排気クリーンは永遠のテーマ 小さくて力持ちのエンジンを環境

新型エルフが採用したエンジンは、従来よりも排気量の少ない、小型のエンジンでした。エンジンの小型化は環境に対しても安全に対してもメリットがあります。エンジンを小さくすれば、その分キャブの居住空間を広くすることができます。車体が軽くなり、排気量も少なくなれば、燃費は向上し、それにともないCO₂の排出量も削減されます。

しかし、エンジンを小排気量にしても、トラックを動かす力は従来と同じかそれ以上でなければ、お客様の期待に応えることはできません。そこで、小排気量でも高出力が得られるように、さまざまな改良を施す必要がありました。

「エンジンの性能は、まず単体でのつくり込みを行ったのちに、車体やシャシとバランスを取りながら、全体で燃費が良くなるように仕上げます。また燃費は、長距離輸送なのか、街中の配送なのかなど、トラックの使われ方によっても変わってきます。エルフのお客様の使い方に合った領域で燃焼効率を良くし、燃費向上を図りました」

他にも、早朝や深夜の配送にも使われるためエンジン音をできるだけ小さくしたり、小さなエンジンで大きな負荷をかけることになるため耐久性を上げる改良を施したりと、さまざまな性能アップを実現させました。



パワートレイン商品企画・設計部
第3チーフエンジニア

山口 正一

エルフを
支える
人と技術



デザイン

エルフのデザインが 景観や環境もクリーンにする

エルフはさすが自動車の顔であると同時に、使用していただいている企業様の顔でもあります。加えてシェアNo.1ということは、街の景観にもなり、社会の顔でもあるとも言えます。それだけにエルフが街ゆく人に与える印象は非常に重要です。シンプルでクリーン、時代を経ても古くならない普遍的なスタイルにこだわりつつ、窓のグラフィックやヘッドランプの形状などでは個性を主張する部分も盛り込みました。室内デザインでは、運転席を中心にドライバーにとって使いやすく快適な空間を提供できるよう、操作機器類のレイアウトに苦心しました。加えてキュービックな室内空間は広々とリラックスできる環境を提供しています。

エルフのような車は、エンジンの真上にキャブがレイアウトされることから、コンパクトなスペースにいろいろな機能を効率よくデザインしなければなりません。従って、設計部門との綿密な調整が必要となり、設計的な要求事項をデザイナーの理想に昇華させることが求められます。ドライバーの視界の確保は安全性に大きな影響を与えますし、キャブコーナー部の丸みひとつでも空力性能や燃費といった環境問題に対して大きな貢献ができます。そういう意味でデザインという行為が、お客様はもちろん、景観や社会環境によりよい影響を与えられると信じています。



最高のドライブ感覚を
得られるまで

▶ 実験・審査



デジタル化が進んだ最新の開発過程においては、コンピュータ上でヴァーチャルの車体が完成した時点から実験が始められます。そして量産に入る直前まで、細かい分析結果と長年の経験と勘を武器に、最高の乗り心地を追求します。



車両審査実験部
プロジェクト推進課 課長
河鱒 章雄

実験のために走らせた距離は 月まで1.5往復

エンジンやブレーキなど個々のパーツから始まり、最終的には完成した車体を車道で走らせるまで、実験はコンピュータによるバーチャルテスト、ベンチテスト、実車の走行など種々の手法を用いて実施されます。実験結果は設計にフィードバックされ、さらなるつくり込みがなされます。そして再び実験を行う、その繰り返しです。

例えば、新型エルフでは燃費向上がひとつの指命でした。この命題を達成するために、エンジンの小型化、キャブのデザイン改良で空気抵抗を下げる、タイヤの抵抗を少なくするなど、あらゆる部署ができる限りのつくり込みを行いました。

実験で得られたデータと過去の経験から設計に変更を提案すると、ときには意見が食い違うこともありました。こちらの性能を重視すれば、あちらの性能が達成できずと、簡単にはいかないのです。しかし、良いものをつくりたいという思いはみな同じ。両方の性能を満たすまで、妥協せずにバランスを取っていく作業が延々と続きました。

「実験は常にお客様目線で行わなければなりません。小型トラックの使われ方は、時代と共に変わってきています。例えば、最近の宅配便は、短い距離のストップ＆ゴーを1日何百回と繰り返す過酷なもの。でもその条件下で性能が発揮されなければ意味がないのです。お客様が使う状況を想定し、納得がいくまで車を走らせたら、気づけばお月様まで往復して、もう一度行けるほどの距離になっていました」



購買

部品一つ一つまで 環境への配慮をする

環境に配慮したエルフをつくるためには、いすゞと同じ考えを持つ部品サプライヤーの存在が欠かせません。そこで購買では各サプライヤーに対してISO14001の取得あるいはそれに準ずるエコアクション、エコステージの認定をお願いしています。現在までに、全体の9割以上に当たる319社がすでに取得済みで、2009年度はさらに13社が取得予定となっています。

環境に負荷をかけない 省エネ工場をつくる

▶ 生産

エルフ本体の設計と並行して、生産ラインも新しい車両に合わせて作り替えなければなりません。

フルモデルチェンジの場合、ラインも一から設計することになります。

そして、実際にエルフをつくり始めてからも、不具合のない確かな車づくりのために、ラインの改良は続きます。



車両製造部 部長
高橋 幸男

クリーンなラインで 問題が“見える化”した

環境

環境に配慮したトラックをつくるための工場もまた、省エネでCO₂やゴミの排出量が少ないものでなければなりません。日常的な課題として、省エネ設備の導入、エネルギーロスの極小化などの省エネルギー活動をはじめ、さまざまな取り組みを行ってきました。比較的エネルギー消費量の大きな塗装工程においても、2008年夏に



上塗り工程において日本初の完全無人化を達成し、それによって空調環境は「人」を意識する必要がなくなり、「品質」に特化した省エネ空調環境へと進化させています。

今回、フルモデルチェンジを契機に部品の供給方法を変えた新型エルフの組み立てラインは、見る人を驚かせます。200m先まで真っ直ぐ見通せるラインの脇には、部品の山がひとつもありません。部品を運ぶフォークリフトの姿も1台もないのです。

「ラインサイドの部品はサブ作業エリアに集約し、そこで必要な部品を1台ごとにひとつの箱(キット)にそろえ、無人搬送車でラインまで運びます。これにより、ライン作業者の作業負担が軽減し、品質・作業効率が格段に向上、ラインの“見える化”が進みました。そして、部品搬送のフォークリフトが不要となり、CO₂排出量の削減にも寄与しています」

また、社員一人一人の活動として、ゴミの自主回収による徹底したゴミの減量・リサイクルの拡大を推進し、生産1台あたりの焼却ゴミを半減させました。藤沢工場では重油など化石燃料をほぼ全廃し、栃木工場では天然ガスへのエネルギー転換が完了しました。無駄な電気は消すなど地道な努力も続けており、工場のCO₂排出量は、京都議定書の基準年度である1990年と比較して、50%以上の削減を達成しています。

また、環境への影響を明確にし、EUの化学物質規制への適合およびリサイクル率の把握をするために、自動車を構成する部品の材料および含有物質情報を登録する国際的システムであるIMDS (International Material Data System) を活用しており、サプライヤーに含有物質のデータ登録をお願いしています。

他にも、社外との図面のやり取りは、2008年より紙は使用せず、オンライン上で行うようにし、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。さらに、部品の輸送時に排出されるCO₂を削減するために、サプライヤーを地域ごとに効率よく巡回する共同輸送にも積極的に取り組んでいます。

エルフを
支える
人と技術

お客様ニーズをくみ取り 商品に反映させる ▶ 営業

営業が行う仕事は、大きく分けて2つあります。販売会社のサポートと、大口顧客への直接営業です。いずれの場合でも、重要なのはお客様の声を吸い上げ、その要望を次の商品に反映させること。それが次世代エルフの開発につながっていくのです。

届く

次世代のエルフがどうあるべきかは 今使っていただいているお客様が知っている



お客様にお買い上げいただいたエルフがどのような使われ方をしているのか、時にはお客様のトラックに営業・開発のスタッフが同乗させていただき、乗り降りの回数ほどのくらいか、どのような場所に入出入りしているのか、ドライバーの年齢・性別や運転技術はどうか、実際にその目で確かめます。

「例えば、マンション駐車場への出入りが多い配送車のドライバーは、子どもが遊ぶエリアを通り抜けることがしばしば。運転席からの視認性のよさ、駐車中に子どもが荷台と地面の隙間に入り込めないような工夫、右左折時の音声警告などが必要だと考えます。また、最近プロのドライバーではなく、アルバイトで運転する方、高齢者や女性も増えています。運転に慣れていない方でも簡単に安全に操作でき、体の小さな方でも乗り降りしやすいトラックを提供していかなければならないのです」

環境に対するお客様のニーズも、ますます高まっています。エルフの特性である燃費の良さは、物流会社にとって経費削減であると同時に、CO₂排出量が少なく環境に配慮したトラックを使用しているという証でもあるのです。

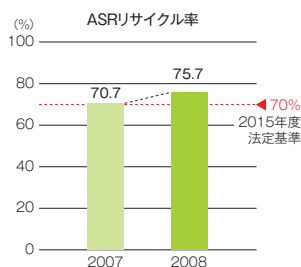
「我々いすゞが環境性能の良い、安全性の高いトラックをつくり、それを販売してくれる販売会社の営業マンがお客様に誠実に対応する。その総合力が信頼を勝ち得て、この先もずっとエルフの人気を支えていって欲しいと思います」



国内営業部 部長
海老根 健一

エルフを
支える
人と技術 

廃棄 リサイクル



リサイクル率向上を目指して

いすゞは以前から廃棄車両のリサイクルに取り組んできましたが、2005年1月1日の自動車リサイクル法施行にともない、自動車メーカー、輸入車メーカー13法人で構成された、ASR（シュレッターダスト）の引き取り、再資源化チーム「ART」に参加し、ASRのリサイクル率向上に努めています。再資源化率の高い処理業者を選択し、埋め立て比率の低減等を図ることにより、現在リサイクル率は75.7%にまで向上し、2015年度法定基準70%を前倒しで達成しています。また、自動車再資源化協力機構を自動車各社等と設立し、処理を委託、エアバッグ類のリサイクル率向上、フロン類の適正処理に努めています。

さらに近年は、開発・設計の過程から廃車時のリサイクル性の向上を視野に入れ、再利用できる材質の使用、解体性に配慮した設計にする、といった取り組みも行われています。限りある資源を有効に循環させ、再生させるために、取り組みを進めています。

エルフの一生の最も長い期間を受け持つ ▶ サービス

トラックが実際にお客様に使われるようになってから廃車になるまでの長い期間を担当します。その間、点検や部品交換も必要ですし、ときには故障することもあるでしょう。それらによってお客様が不利益を被ることのないように、さまざまなサービスを提供します。



ソフト・サービスマーケティング部 部長
菅原 浩明

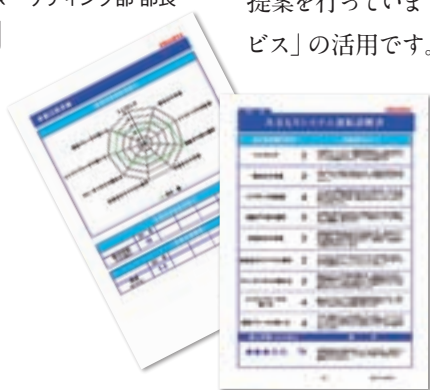
エルフはお客様の仕事のパートナー 万一の故障にも24時間体制で備える



工場から出荷され、お客様の元に届けられたエルフは、この先10年、20年と働き続けます。コンビニ配達車ならドライバーが交代しながら365日24時間休みなく走り続ける場合もあります。部品が消耗したら取り替えなければなりません。安全性を確保するための点検も必要です。エルフが生まれてから廃車になるまでの、最も長い期間を担当するのがサービスです。

「乗用車と違い、仕事のパートナーとして使用されるエルフは、動いてあたりまえ、故障などされたら損失が出かねない、といった厳しい現場で使用されます。そこで、我々サービスが対応しなければならないのは、①故障しにくい車を開発する、②故障を予測して修理する、③故障しても、すぐに修復する、の3つと考えます」

まず①では、販売会社のサービスエンジニアが日々の開発に修理の実態を知らせ、改善提案を行っています。②は、トラックの運行をオンラインで管理する「みまもりくんオンラインサービス」の活用です。現在「みまもりくん」により使われ方を統計データ化し、お客様へよりよい運転指導や安全への啓蒙等を行っています。今後はこれらの情報をさらに深く分析し、ある程度の故障の予測をして、“人間ドック”のような故障する前の予防整備の仕組みを構築していきたいと考えています。③は、万一路上故障を起こした場合には、夜間でも迅速に対応する「いすゞオハヤクサービス」を30年以上前から業界の先陣を切って運営してきました。最近立ち上げた「Eサポート」サービスでは、これらの夜間故障対応を自家用でご利用いただいているユーザー様にも広げ、きめ細かいサービス情報をよりわかりやすくお伝えすることに努めています。



いすゞエルフは、クラスシェアNo.1のトラックとして、常に時代を先導すべく、斬新な進化を遂げてきました。これはNo.1だからこそのことであり、またNo.1であり続けるためにしなければならないことでした。

そして世界は今かつてないほどの経済危機のまっただ中にあります。先が見えない、そんな時代にすべきことは何なのか。私たちは考えました。お客様の要望にいち早く応えられるよう技術を磨き、時代を見極める目を持ち、来るべき時に備えることではないかと。

これからもエルフは、ものづくりの基本に忠実に、かつ先見性を失わずに、時代と、そしてお客様と共に進化し続けます。

いつの時代も お客様に
選ばれるエルフであるために

ELFF



コーポレート・ガバナンス

いすゞは、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、体制の整備を進めて、経営の健全性、順法性、透明性の確保に努めています。

❖ 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益を上げ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス体制の整備は不可欠であると考えています。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性の確保に努めています。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えています。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分に機能し、同時に株主に対する説明責任を十分に果たす必要があると考えています。

に、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を導入しています。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しています。

経営監視機能としては、監査役制度を採用しています（5名、うち3名が社外監査役）。各監査役は監査役会で定めた監査計画に従い、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求め、監査を行っています。

このほか内部監査機能としては、内部監査部の人員増強を進め、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っています。

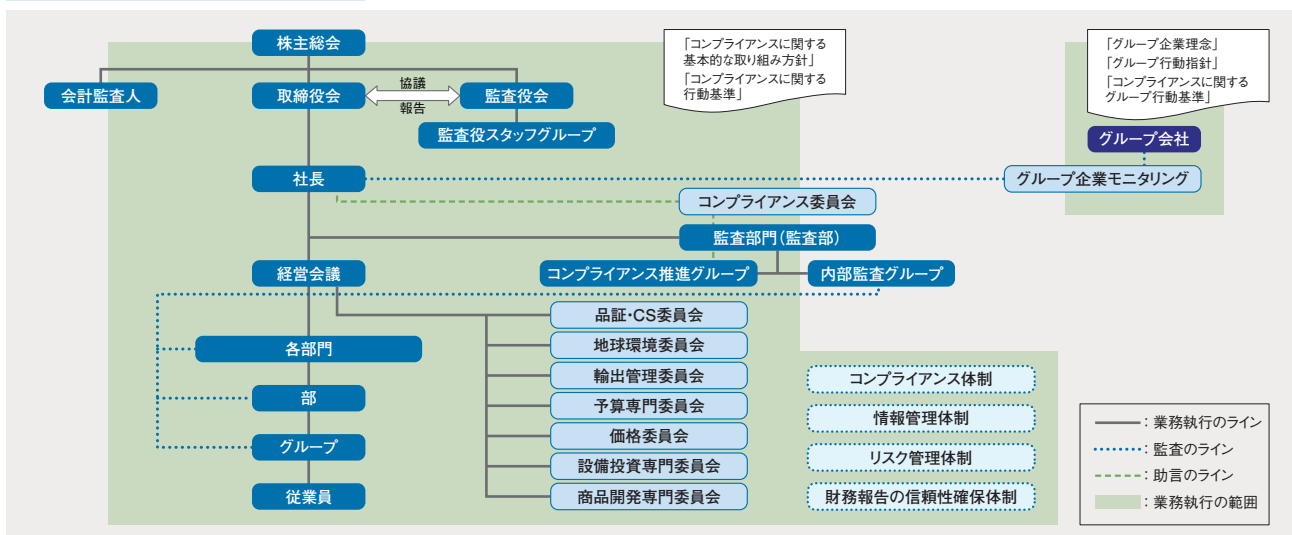
❖ リスクマネジメント

会社の業務の遂行を阻害する要因、または、会社の業務に関わる損失の危険をリスクとして認識し、そのリスクの状況を的確に把握し、リスクに対して必要な措置を講じるための総合的な管理体制の確保を定めた「リスク管理規定」により、会社の業務の円滑な運営、経営の健全性および安定性を図っています。

❖ コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、原則隔週1回の頻度で開催するとともに

コーポレート・ガバナンス体制図





コンプライアンスへの取り組み

いすゞは、企業理念の下に企業価値を向上させていくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識し、経営の最重要課題と位置づけています。

コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針

いすゞ自動車は、企業理念として、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」を掲げています。

当社が存在価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、即ち、法令等の遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観を持って、全役員・従業員一人ひとり行動することが必要不可欠であると認識しています。

そして、この徹底を経営の最重要課題と位置づけ、社内外への周知と定着化を図るため、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめました。

特に、経営トップは、この方針の率先垂範を自らの重要な役割と認識するとともに、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

1. お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

2. 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

3. 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的コミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

4. 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

5. 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

6. 社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

7. 国際・地域社会との調和

国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

❖ コンプライアンスに関する活動

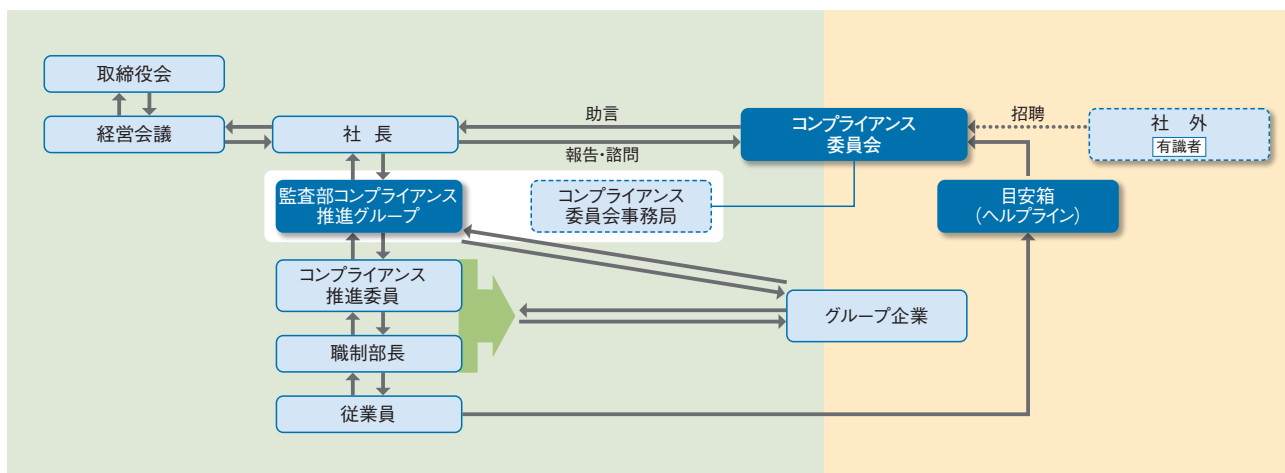
2008年のいすゞグループとしての具体的な推進活動は以下の通りです。

コンプライアンスアンケートの実施による活動浸透度合い

の確認と問題点の改善活動。加えて管理職、一般社員にe-Learningを活用した事例研究を実施し、意識の深度化を図りました。

これらのツール、教育を通じていすゞグループを挙げてコンプライアンス意識の強化を図っています。

コンプライアンス体制図



いすゞグループ全体で 環境保全に取り組んでいます

いすゞは、グループを挙げて地球温暖化ストップにチャレンジしています。



P16：連結環境マネジメントの取り組み



P23：事業活動における環境配慮方針



P24：気候変動への取り組み



P28：環境負荷物質削減への取り組み



P30：資源循環への取り組み



P33：サイトデータ



いすゞ地球環境憲章 (1992年5月制定)

地球環境への取り組み方針

1. 車の生産から使用・廃棄に至る一生涯を通して、環境保全のために積極的に取り組みます。
2. 私たちの子孫に美しい地球を残すため、事業活動を通じてだけでなく、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保護活動に積極的に取り組みます。

行動指針

1. 車の生産工程において、エネルギー消費を少なくし、排出物を極力抑え、環境の保全に取り組みます。
2. 車の使用過程で発生する排出ガス、騒音などについて、開発・生産を通じて低減に取り組みます。また、物流システムの開発を通じ、合理的物流を考え、環境保全に努めます。
3. 資源は有限であることを前提に、いつまでも長く愛していただける車を提供することを目指し、また、廃棄過程でも再利用しやすい車にするために、リサイクルの考え方に徹底して取り組みます。



連結環境マネジメントの取り組み

いすゞは「地球環境委員会」を中心に「連結環境マネジメント」活動を推進し、グループ全体で地球環境問題に取り組んでいます。

❖ 連結環境マネジメントへの取り組み

いすゞは、環境への取り組みを経営の最重要課題のひとつとして認識しています。1990年8月に設置した「いすゞ地球環境委員会」を中心に「いすゞ地球環境憲章」に則り、環境保全に取り組んでいます。環境マネジメントシステムを導入し、企業活動による環境負荷の継続的低減と環境管理における企業体質の強化を推進するとともに、いすゞグループ全体では2004年から「いすゞ地球環境憲章」を共有し、環境負荷を低減する「連結環境マネジメント」活動を進めています。

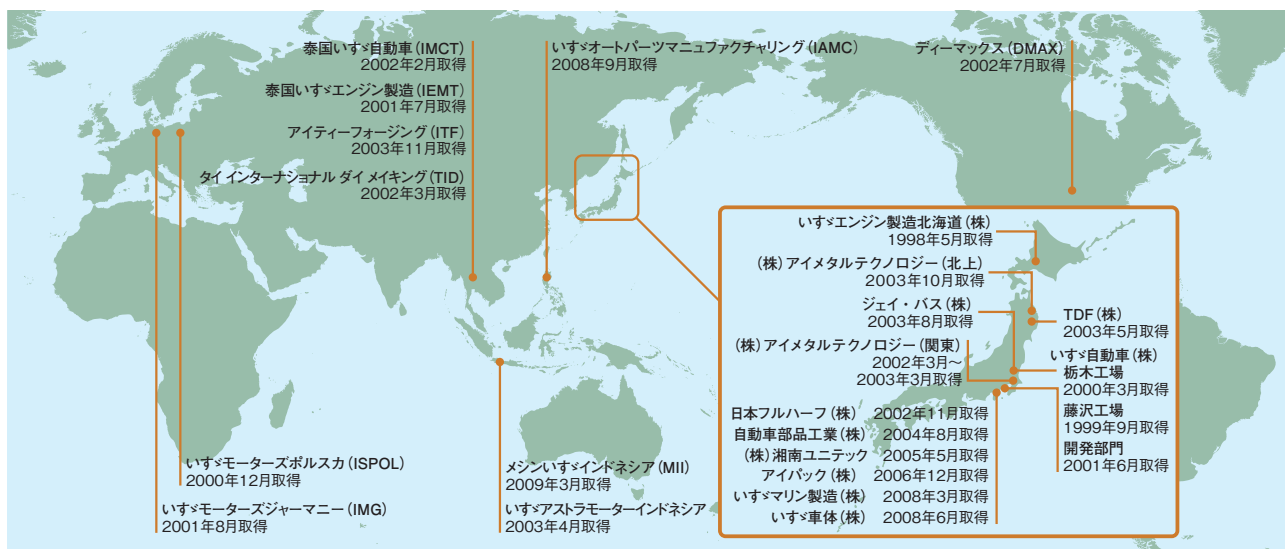
いすゞグループの生産部門の環境活動では、2008年度までに、主な製造会社（国内10社、海外13社）が参加したグループ連結体制を整えました。定期的に工場環境会議を開催し、地球温暖化防止や廃棄物削減などの目標達成状況を議論し、グループ全体で環境保全のレベルアップ

を図っています。また近年、急速に強化されつつある環境関連法の専門教育を実施するなど、環境活動の意識、体質の強化を図っています。グループの国内販売会社では、いすゞ独自の「環境取り組みガイドライン」に沿って2005年4月から活動を開始し、2008年度には国内全販売会社のほとんどの拠点で第一ステップ、第二ステップの「いすゞエコ・ディーラー」認定をクリアしました。2008年度からは環境専門教育も開始して、さらなるレベルアップを目指し取り組んでいます。

また、2008年度からはオフィスの環境活動を開始しました。いすゞ本社およびいすゞグループ企業6社が加わり、省エネ活動等を実施しています。

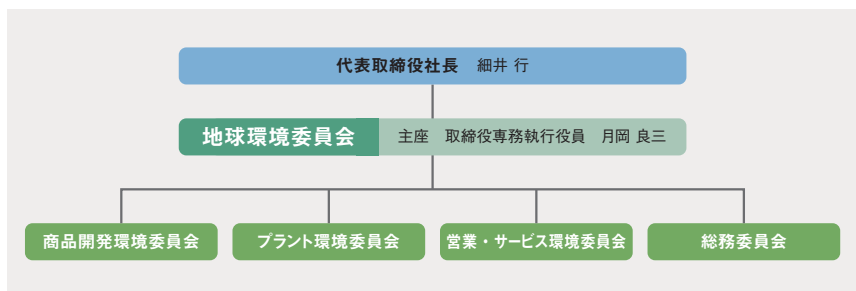
いすゞの環境取り組みは、製造工場、商品開発、資材部品調達、販売会社、オフィスとその活動の幅を広げ、推進してきました。今後は、グループ全体の活動内容を充実させるとともに海外の環境活動の連結拡大をさらに推進します。

ISO14001 認証取得事業所



地球環境委員会

いすゞは、「地球環境委員会」を中心に環境への取り組みを推進しています。



チーム・マイナス6%活動

いすゞは2005年6月より、「チーム・マイナス6%」活動を推進しています。会社でのクールビズ・ウォームビズなどのほか、従業員の各家庭でも省エネ活動に取り組んでいます。





❖ いすゞ自動車での取り組み

◆環境監査の推進

いすゞは、環境マネジメントシステムが適切に運用され、継続的な改善が図られているかをチェックするため、毎年定期的に環境監査を実施しています。2008年度は、国内全工場（藤沢、栃木）、商品開発部門で、第三者認証機関による更新審査を受審しました。軽微な不適合が3件指摘されましたが、直ちに適切に改善しています。生産工場サイトの活動では、定期見直しの一つとして、環境側面の評価を全面的に見直し、商品開発においては開発中の新型車の環境影響評価を実施しました。また、定期的な

内部監査員教育の実施など、ISO担当者や内部監査員のレベルアップにも努めています。

◆環境に関する法令順守と製品リコール

いすゞは、年々厳しさを増す環境関連法に対応するため、2008年度には法改正情報を取得する事業所ごとの仕組みを強化しました。国や地方自治体の法順守にとどまらず、法規制よりも厳しい自主基準を設け、その順守評価を行うことにより、法規制はすべてクリアしています。

また、2008年度は、環境関連の製品リコールが1件あり、回収し対策を実施しています。

リコール内容：フォワードの騒音関連／排気管

❖ 環境会計

◆2008年度環境会計

環境保全活動を効率良く、継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。環境保全に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また企業の評価指標として情報開示をしています。

・環境保全コスト

2008年度の投資額と費用額の合計は、470億円（前年比13%増）でした。主な内容は下表のとおりです。

・環境保全効果

研究開発活動では、P21～22（環境目標と実績）に示す製品性能の向上を図りました。また工場においては、国内排ガス規制に対応する設備の導入や高圧受変電設備の効率化を図りました。

環境保全コスト 対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

（単位：百万円；端数は四捨五入）

環境保全コストの分類		投資額	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	199	180	工場の焼却炉改造
	地球環境保全コスト	202	16	工場動力燃料の低炭素化、高圧二次電源設備効率化
	資源循環コスト	0	417	廃棄物処理費用
上下流コスト		0	866	エンジン／ミッションのリビルト費用、ボイラー・排水処理施設運転管理費
管理活動コスト		138	245	リサイクル法社内対応費用、ISO関連費用、土壌調査
研究開発コスト		6,388	38,220	国内排ガス規制に対応する製品開発および生産設備導入、環境低負荷製品の開発
社会活動コスト		0	86	リサイクル活動費用、環境保護活動支援、南極派遣
環境損傷対応コスト		0	10	汚染負荷量賦課金
合計		6,928	40,039	

*集計の方法は環境省ガイドラインを参考にしています

環境保全効果

費用削減効果	(百万円)
省エネルギーによる費用削減	6
廃棄物処理の費用削減	25
上水、工業用水の費用削減	32
計	63

物質削減効果	
CO ₂ 排出量	28,000トン
廃棄物埋立て処分量	0トン
水使用量	-170,000 m ³ (増加)



❖ 国内販売会社における活動

◆国内販売会社における環境マネジメント活動

車両の販売や整備、アフターフォローなどお客様との窓口となる販売会社では、お客様以外にも日々の事業活動を通じ各地域の中で近隣の皆様と密接な関係にあります。いすゞでは、全国に販売会社を展開していますが、地域に密着した販売会社での環境保全活動を重視し、販売会社における環境取り組み活動として2005年4月から「いすゞ環境取り組みガイドライン」*1を導入し、営業所単位での活動を推進してきました。

2008年度末時点では291の営業所が「いすゞエコ・ディーラー*2 シルバー店」として認定（全体の99.3%、2007年度末時点より3.1%増）され、また、269の営業所が「同ゴールド店」として認定（全体の91.8%、2007年度末時点より42.0%増）されました。2008年度内の全営業所「いすゞエコ・ディーラー ゴールド店」認定にはわずかに及びませんでしたが、全営業所の認定を目指し、2009年度も環境取り組み活動を継続していきます。なお、ゴールド店認定営業所については、現状の環境取り組みレベルの維持・向上、更にはPDCAサイクルによる定着化に向けた活動を推進・継続していきます。

*1 いすゞ環境取り組みガイドライン：販売会社における環境についての取り組み事項を定めたいすゞ独自の環境マネジメントガイドライン。基準を2段階に分け、活動もステップ1からステップ2へと段階を踏んで推進するようにしています

*2 いすゞエコ・ディーラー認定制度：いすゞ環境取り組みガイドラインの基準を達成した営業所をいすゞ自動車認定する制度。ステップ1基準を達成した営業所を「いすゞエコ・ディーラー シルバー店」として、また、ステップ2基準を達成した営業所を同「ゴールド店」として認定を行う制度です

◆環境推進担当者の育成

販売会社における環境推進担当者育成のため、「ISO14001内部監査員研修」を開講しています。新たに17名が内部監査員としての資格を取得し、資格取得者数は延べ129名となりました。2009年度も引き続き、環境推進担当者育成のための研修を実施していく予定です。



内部監査員研修

❖ オフィスにおける活動

いすゞ本社、いすゞ病院および国内非生産グループ会社6社*は、オフィスでの環境活動として以下の活動に取り組んでいます。

* いすゞネットワーク(株)／いすゞエステート(株)／いすゞドライネックス(株)／(株)アイ・シー・エル、いすゞシステムサービス(株)／(株)いすゞユーマックス（順不同）

◆省エネ活動

昼休みの一斉消灯、クールビズ／ウォームビズなどの省エネ活動を推進するとともに、空調設備を省エネ型に変更*するなどによって、オフィスの電力使用量を節減してCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2009年度以降は、改正された省エネ法、温対法、東京都条例（総量削減義務と排出量取引制度）への対応のため、目標と活動内容をレベルアップして推進する計画です。

* (株)アイ・シー・エルの本社ビルは省エネ型空調設備導入により空調のための消費電力を23%節減

◆チームマイナス6%活動

クールビズ／ウォームビズの実施に加えて、「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」の一環として実施されている「セタライトダウン」に、2008年より参加しています。2008年は、グループ各社およびいすゞ社員とその家族に7月7日の20時～22時の間、周りの不要な照明の消灯をお願いするとともに、本社の「ISUZUシンボル」の灯りと執務室の照明の消灯を実施しました。

◆事務用品のグリーン購入

本社ならびに生産部門および開発部門では、2007年6月より事務用品とコピー／プリンター用紙を購入する際に、グリーン購入ガイドラインに準拠して環境への負荷が少ない製品を優先的に購入しています。

◆環境法規制についてのセミナーの開催

オフィスの環境活動推進担当者を対象に、環境コンプライアンスへの意識の定着とレベルアップを目的として、「環境コンプライアンスリスク」および「環境に係わる法規制、制度のポイントと実務」などをテーマに講師を招いてセミナーを開催しました。2009年度以降も、オフィスの環境活動推進担当者のレベルアップを目指したセミナーを開催する予定です。



環境法規制セミナー



❖ 国内生産グループでの取り組み

◆国内生産グループ会社*における活動

いすゞと国内生産グループ各社は、2010年度に達成すべき目標に向けて順調に活動成果を上げ、環境負荷の低減活動を進めています。

そのひとつとして、工場環境会議をグループ各社の持ち回りで開催し、そのつど各社の環境負荷低減への取り組みを「いいところ取り活動」として紹介し合っています。今後もさらに、お互いのレベルアップに努めていきます。

◆国内生産グループ会社の集計データ

いすゞは、国内生産グループ会社10社と共に環境保全活動を進めています。地球温暖化防止、廃棄物削減、環境負荷物質削減の3つの重要課題を掲げ、CO₂排出量、埋立て処分量については既に2010年度目標を達成しています。

1.CO₂排出量推移

(単位：千トン)

年度	'04	'05	'06	'07	'08年実績	'10年目標
いすゞ単体	207	190	186	184	156	220
連結11社 排出量	409	401	403	413	328	(—)
原単位 (トン/億円)	48.2	43.7	41.3	40.2	38.3	45.0*

*目標：原単位で1%/年削減（'10年度までに'04年比6%以上削減）

2.埋立て処分量推移

(単位：トン)

年度	'04	'05	'06	'07	'08年実績	'10年目標
いすゞ単体	157	65	13	9	8.1	24
連結10企業分	9,231	5,706	4,303	2,271	1,859	4,743
連結11社合計	9,388	5,771	4,316	2,280	1,867	4,767*

*目標：'04年度比50%以上削減

3.PRTR対象物質排出量推移

(単位：千トン)

年度	'04	'05	'06	'07	'08年実績	'10年目標
いすゞ単体	113	142	139	137	106	100
連結10企業分	275	302	272	281	239	265
連結11社合計	388	444	411	418	345	365*

*目標：'03年度比30%以上削減

*国内生産グループ会社：連結10企業=いすゞエンジン製造北海道（株）／（株）アイメタルテクノロジー／ジェイ・バス（株）／日本フルハーフ（株）／自動車部品工業（株）／（株）湘南ユニテック／アイバック（株）／いすゞマリン製造（株）／いすゞ車体（株）／TDF（株）（順不同）

❖ 海外生産グループでの取り組み

◆海外生産グループ会社*における活動

国内生産グループと同様に、海外生産グループ会社でも地球温暖化防止、廃棄物削減、環境負荷物質削減などの重要課題に積極的に取り組んでいます。特に地球温暖化防止・CO₂削減については、グローバルな共通の重点課題として取り組んでいます。2008年度は新たに下記2社がISO14001認証を取得しました。

- ・メキシコいすゞインドネシア（インドネシア）
- ・いすゞオートパーツマニュファクチャリング（フィリピン）



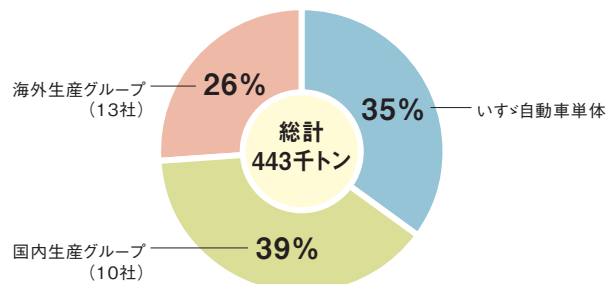
メキシコいすゞインドネシアのエンジン組み立てライン

CO₂削減目標

原単位で年間1%削減とし、2010年度には2004年度ベースで6%削減します。

*海外生産グループ会社：連結13企業=泰国いすゞ自動車／泰国いすゞエンジン製造／アイティーフォーミング／タイインターナショナルダイメイキング／いすゞモーターズボルスカ／ディーマックス／いすゞアストラモーターインドネシア／メキシコいすゞインドネシア／エイジアンいすゞキャスティングセンター／いすゞフィリピンズ／いすゞオートパーツマニュファクチャリング／いすゞ・ハイコム・マレーシア／いすゞベトナム（順不同）

いすゞグループのCO₂排出量-2008年度





国内生産グループ会社での取り組み事例／TDF株式会社

TDF（株）は1919年創業の民間最古の鍛造専業会社であり、現在は宮城県に2工場、岐阜県に子会社1社を展開しています。本社工場では大小15の鍛造ラインのほか、熱処理、仕上・検査、造型工場等があり、自動車部品の素材を生産しています。また、加工工場では、機械加工により各種部品に仕上げています。

主力部品であるフロントアクスルは国内シェアの6～7割を占めており、いすゞ自動車をはじめ他社メーカーにも納入を行っています。

当社は、写真のように周囲を山と水田に囲まれた地域に立地しているため、ISO14001（2003年取得）をベースに、周辺地域の環境に配慮した工場づくりに努めています。例えば、鍛造業は熱や電気を大量に使いますが、燃烧炉はほとんど電気と天然ガスに転換しました。また、電気もコンプレッサーの運転台数制御や稼働率向上などにより、使用量の削減を図っています。

廃棄物の削減では、東北大学を始めとした産学官共同の開発により、ハンマー鍛造機で使用する離型材である「おが屑」と「鉄粉（スケール）」の混合廃棄物を分離する装置を新たに設置しました。この装置により、鉄のリサイクル化と埋立て処分量の大幅な削減ができる見通しです。今後とも、地域に密着した環境に配慮した工場づくりに取り組んでまいります。



佐々木誠社長



鉄粉・おが屑分離装置



本社工場全景

海外生産グループ会社の取り組み事例／エイジアンいすゞキャスティングセンター（AICC）

エイジアンいすゞキャスティングセンター（以下AICC）は、いすゞグループ初の海外鑄造工場として1997年に設立されました。タイLCV向けシリンダーブロックおよび足回り部品、インドネシア国内向けのシリンダーヘッド&ブロックを生産しています。AICCでは、現在ISO14001取得に向け準備中であり工場運営を通じて省エネルギー、廃棄物の削減に取り組んでいます。

廃棄物の削減活動は、日本での各廃棄物の処理方法をベースに、様々な再資源化の試みを実施しています。鑄物の中空部を形成する中子砂は、再生処理して利用しています。また、排砂やダスト類はセメント原料への転用を行ない、鉄系廃材は原料として売却しています。現在特に力を入れているのが有価金属を多く含有する溶解ダストの有効利用であり、インドネシア国外も含めた金属メーカーとコンタクトすることで更なる推進を目指しています。AICCは今後も工場運営を通して、エネルギーおよび廃棄物削減（分別、再資源化）を実施することにより環境負荷への低減に努めていく所存です。



AICC工場玄関



上島義彦社長



工場内の設備一例



環境目標と実績

いすゞの2008年度における環境保全活動の目標と実績について報告いたします。

❖ 環境に配慮した製品づくり

2008年度環境目標	2008年度実績
燃費の向上（温暖化防止） ・継続的な燃費向上技術の開発	平成27年度重量車燃費基準を達成 ・従来のエルフの1.5トン系、2トン系、4トン系、4.5トン系（除く一部車両）に加え、2008年度は新たに3トン系（除く、ワイドキャブ、AT車および一部4WD）で平成27年度重量車燃費基準を達成した。
排出ガスのクリーン化 ・低排出ガス車の市場への早期投入	新長期排出ガス規制適合 ・マイクロバス「ジャーニー」をモデルチェンジし、従来のガソリン車に加え、今回ディーゼルエンジンを新規搭載し、「低排出ガス認定、平成17年度基準PM10%低減レベル」を達成した（2008年6月発売）。
車外騒音の低減 ・低騒音化技術の開発推進と商品への展開	・アイドリングや市街地走行時の騒音低減および音質の改善にも積極的に取り組み、エンジンや駆動系の騒音対策、最適遮音構造の研究および高性能吸音材・遮音材の開発等を継続推進中。
クリーンエネルギー車の開発普及 ・環境性能に優れた代替燃料車および電気エネルギー利用車の研究開発	・クリーンディーゼルとシリーズハイブリッドシステムを搭載した「大型・中型路線ハイブリッドバス」のプロトタイプを開発（2008年9月）。今後量産化を目指す。
リサイクルの促進 ・国内自動車リサイクル法規対応 ・EUの廃車無償回収システムの円滑運用 ・リサイクル材使用の用途拡大 ・新規部品を開発	・リサイクル素材でつくられたセンターコンソールボックスは、エコマーク認定商品としてエルフ・フォワード・ギガに展開。 日本：自動車リサイクル法 ・ASRのリサイクル率は基準値30%に対して75.7%、エアバッグのリサイクル率は基準値85%に対して94.9%を達成。 EU：廃車リサイクル欧州指令 ・リサイクル認証に関する事前審査を受審し、適合した。
環境負荷物質の削減 ・新型車での確実な重金属の使用禁止（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム）適用除外を除く。 ・環境負荷物質の管理一層の拡大	・水銀・カドミウムについては適用除外を除き全廃済み。 ・鉛については、日本自動車工業会の目標を達成済み。エルフの鉛量については日本自動車工業会の商用車目標（1/4以下）を上回り乗用車目標の1/10以下とした。 ・六価クロムについてもほぼ完了しており、一部残る継続生産車用部品でも全廃の目処が立った。
エアコン冷媒の削減 ・現冷媒システムの冷媒低減を維持	・代替フロンHFC134aは温室効果ガスであることから、使用量の20%削減（1995年比）を目標に取り組み、平均使用冷媒量を44%削減した。また、温暖化係数の低い冷媒への対応も推進中。
車室内VOC製品削減の推進 ・低VOC車両の開発	・継続推進中

❖ 環境に調和した工場づくり

2008年度環境目標	2008年度実績
地球温暖化防止（CO₂削減） ・CO ₂ 排出量：181,800トン以下 ・エネルギー原単位1%/年以上低減	・CO ₂ 排出量：156,439トン ・エネルギー原単位23.6トン/億円
廃棄物の削減 ・埋め立て処分量（単体）：12トン/年以下（各工場6トン/年以下）	・埋め立て処分量（単体）：8.1トン/年
環境負荷物質の管理・削減 ・VOC排出量（塗装）：20.7g/m ² 以下	・VOC排出量（塗装）：19.6g/m ² 以下
物流 ・エネルギー使用量1%以上の低減（2007年度比）	・エネルギー使用量1.3%低減（2007年度比）

❖ 環境マネジメント

2008年度環境目標	2008年度実績
環境マネジメント ・環境取り組み対象範囲の拡大（海外連結製造メーカー7社追加） ・国内販売会社の環境取り組み推進とステップアップ	・環境取り組み対象範囲の拡大（海外連結製造メーカー7社追加） ・国内販売会社291拠点でガイドラインステップ1基準を達成（達成率99.3%）、269拠点をガイドラインステップ2基準を達成（達成率91.8%）2008年3月時点
グリーン調達 ・IMDSの活用と規制物質削減推進 ・協力企業の環境マネジメントシステム導入の拡大推進（ISO14001認証取得率88.3%以上）	・購買方針説明会開催継続（環境マネジメントシステムの導入企業促進、グリーン調達要請、IMDS定着化） ・協力企業の環境マネジメントシステム導入の拡大推進（ISO14001認証取得率90.9%）

❖ 社会性報告

2008年度環境目標	2008年度実績
コミュニケーション・社会貢献 ・環境社会報告書の発行 ・各種イベントや展示会の参加 ・社会貢献活動の積極的推進 ・その他（エコドライブ・安全運転の推進）	・「環境社会報告書2008」を2008年11月に発行。 ・エコプロダクツ2008、横浜エコカーワールド、北海道環境展、藤沢市環境フェア等に参加。 ・ベトナム・フィリピン・インドネシアにおける教育支援（校舎の設立・教育プログラム・教師の育成など）を実施。 ・富士山の植林活動にて1,000本の植林を社員が実施。（2008年6月） ・国内・海外の販売会社と連携して省燃費・安全運転セミナーを実施。

自己評価	2009年度環境目標	中長期目標	記載ページ
○	・継続的な燃費向上技術の開発	・各国、地域の燃費/CO ₂ 法規の達成 ・先進的な燃費技術の開発（トップレベルの燃費）	P23、P25
○	・低排出ガス車の市場への早期投入	・次世代後処理装置の開発	P23、P25
○	・低騒音化技術の開発推進と商品への展開	・街中で静かなディーゼル車の開発	P28
○	・環境性能に優れた代替燃料車および電気エネルギー利用車の研究開発	・環境性能に優れた代替燃料車および電気エネルギー利用車の研究開発	P25
○	・国内自動車リサイクル法規対応 ・EUの廃車無償回収システムの円滑運用 ・新規部品を開発（リサイクル性を配慮した） ・リサイクル材の使用の用途拡大 ・リサイクルを目的とした廃バンパー回収方法の検討	・2015年までに使用済み自動車リサイクル実効率95%以上	P30~31
○	・新型車で重金属（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム）の使用禁止（適用除外を除く） ・環境負荷物質の管理一層の拡大	・環境負荷物質の管理、削減の一層の推進	P28~29
○	・現冷媒システムの冷媒低減を維持	・フロンフリーエアコンの対応	P28
△	・低VOC車両の開発	・低VOC車両の拡大	P28~29

自己評価	2009年度環境目標	中長期目標	記載ページ
○	・CO ₂ 排出量：157,026トン以下 ・エネルギー原単位1%/年以上低減	・CO ₂ 排出量削減目標(単体)：2010年に年50%以上削減(1990年比) 国内グループ：2010年に原単位6%削減(2004年比) ・グローバルなCO ₂ 削減の中長期シナリオ策定	P19、P26
○	・埋め立て処分量(単体)：12トン/年以下(各工場6トン/年以下)	・埋め立て処分量(単体)：2010年1工場1トン/月以下(24トン/年以下) ・国内グループ：2010年埋め立て処分量50%低減(2004年比)	P19、P32
○	・VOC排出量(塗装)：20.7g/m ² 以下	・VOC排出量(塗装)：2010年19.2g/m ² 以下 ・PRTR物質の排出量低減 国内グループ：2010年30%低減(2003年比)	P19、P29
○	・エネルギー使用量1%以上の低減(2008年度比)	・エネルギー使用量6%以上の低減(2006年~2010年の4年間)	P27

自己評価	2009年度環境目標	中長期目標	記載ページ
○	・環境情報システムの拡充(データ収集システム確立) ・ガイドライン基準レベルの維持推進およびレベルアップ	・いすゞグループ環境連結マネジメントの推進 ・グループ長期目標の達成	P16~20
○	・IMDSの活用と規制物質削減推進 ・協力企業の環境マネジメントシステム導入の拡大推進(ISO14001認証取得率94.6%以上)	・環境負荷物質低減の推進 ・協力企業の環境マネジメントシステム導入の拡大推進	P39

自己評価	2009年度環境目標	中長期目標	記載ページ
○	・環境社会報告書の発行 ・社会貢献活動の積極的推進 ・エコドライブ・安全運転の推進	・社会貢献活動、環境コミュニケーションの積極的な取り組み推進	P35~37

(注) 自己評価の○印は目標達成を表す。△印は2009年度の継続課題を表す。



事業活動における環境配慮方針

いすゞは、グループ全体で地球環境問題に取り組むため、いすゞ地球環境憲章で環境配慮に関する方針を明確に定めています。

❖ 環境に配慮した製品づくり

◆開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」

いすゞは、あらゆる人々から「信頼」を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追究」を開発理念として定めています。

この理念に基づき、安全(Safety)、経済(Economy)、環境(Environment)の3分野における技術の高度化を目指し、それぞれの頭文字を合わせた「Seeテクノロジー」を開発のベースコンセプトとして行動しています。

開発理念、開発ベースコンセプトのもとに技術開発を推進し、環境負荷の低減と安全性・経済性を両立させる新しい価値を創造し、社会に提供していきます。



◆8つの重点課題

環境に配慮した車の開発にあたっては、以下の8項目を重点課題として設定し、車のライフサイクルにおいて環境負荷を最小化する技術開発に取り組んでいます。

- 地球温暖化防止 ①燃費の向上・CO₂低減
- 資源枯渇の抑制 ②排出ガスのクリーン化
- 大気汚染の防止 ③次世代自動車の開発
- 静かな環境づくり ④低騒音の開発
- 安全な環境づくり ⑤環境負荷物質の削減
- 快適な車内づくり ⑥リサイクル性向上
- ⑦低GWP冷媒への対応*
- ⑧車室内VOCの削減

*低GWP冷媒への対応：代替フロンHFC134a冷媒は地球温暖化係数（GWP）が大きなガスであることから、使用量の20%低減（1995年比）を目標に取り組み、既に台あたりの平均使用量を44%低減かつ、洩れ量の少ないシステムを採用してきました。現在では、地球温暖化係数（GWP）の小さな冷媒を使用したエアコンシステムの開発を推進しています。

❖ 環境に配慮した工場づくり

生産活動にともなう環境負荷は、工場のある地域から地球規模に至るまで広範囲です。いすゞではプラント環境委員会を中心に、「地球規模で考え、足元から行動する」を基本として将来の生産工場のあるべき姿を目指し、4つの重点課題に取り組んでいます。

また、国内・海外の生産グループ企業と連携した環境保全活動を推進し、地域に開かれた工場でありたいと考えています。

環境に調和した工場 地域に開かれた工場づくりのために

地球温暖化防止、CO₂削減

循環型社会の形成、廃棄物の削減

汚染のない社会、環境負荷物質の削減

環境マネジメントの活性化、環境法令厳守



気候変動への取り組み

いすゞは、原材料の調達から廃棄・リサイクルに至る車の一生（ライフサイクル）の環境負荷を把握し、ハードおよびソフトの両面から気候変動対策に取り組んでいます。

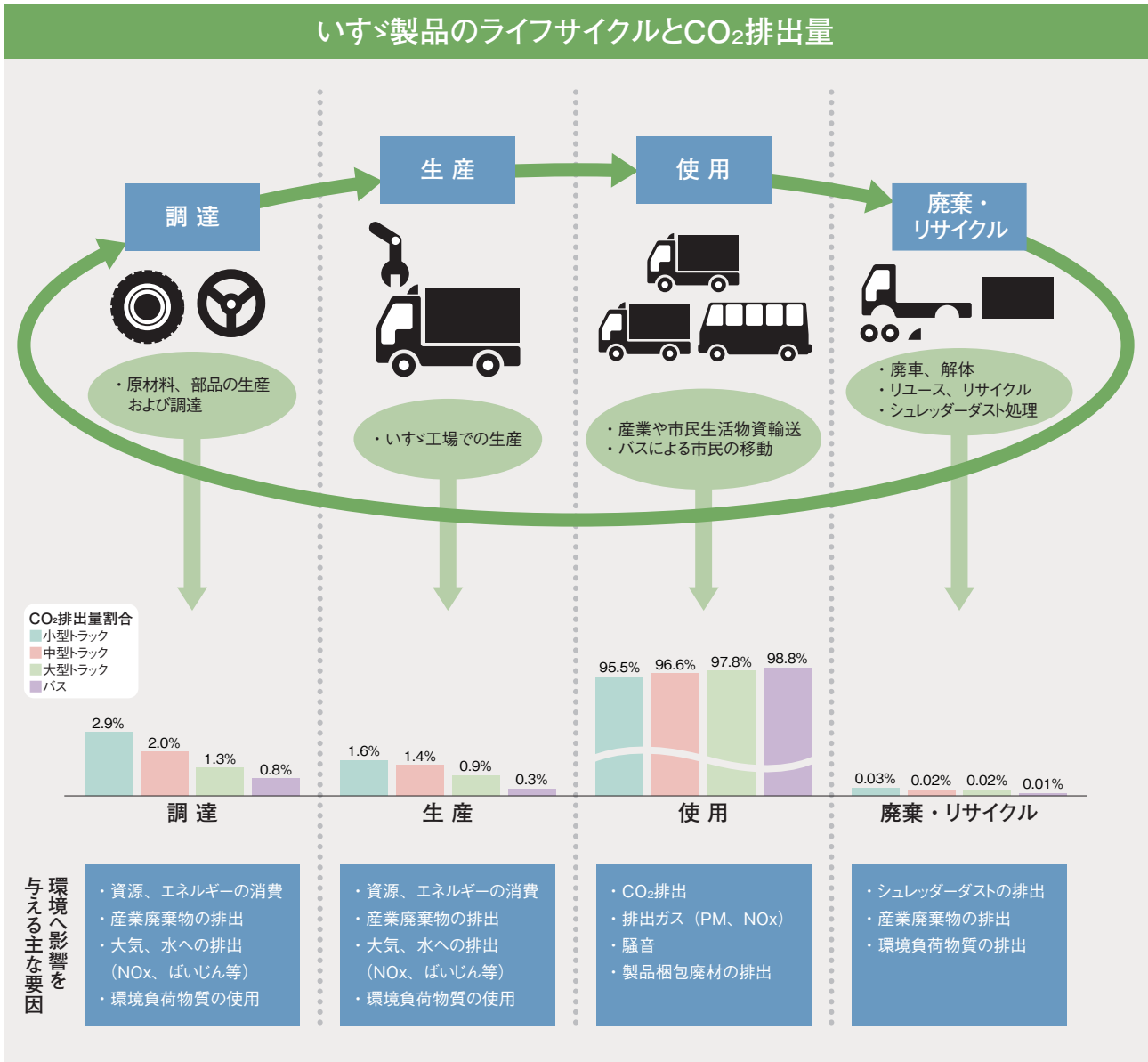
❖ いすゞの気候変動への取り組みの全体概要

いすゞでは、製品である車両が環境へ与える影響の低減を目的に、車両の一生（ライフサイクル）で排出されるCO₂等の環境負荷物質の低減に全力で取り組んでいます。そこで、LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を研究し、取り組み課題の検討等を行っています。車の一生（ライフサイクル）で発生する環境負荷物質の主な過程は使用過程であり、全体の9割以上を占めています。環境負荷物

質の中心は排出ガスであり、その大半をCO₂が占め、残りは比較的少量のCO、PM、NO_x、HC等です。このため、いすゞは燃費向上（CO₂排出量の低減）とCO、PM、NO_x、HC等の低減に、ハードおよびソフトの両面から全力で取り組んでいます。また、廃車時のリサイクル性を改善するため、DFE*（環境配慮設計）にも配慮し、使用済み車両の解体性向上をも考慮した設計で環境負荷物質低減に取り組んでいます。

*DFE：Design For Environment

いすゞ製品のライフサイクルとCO₂排出量





❖ 製品における気候変動への取り組み

いすゞでは、京都議定書達成計画の「エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧」に掲げられている施策に関して、以下の対応を実施しています。

- ・公共交通機関の利用促進：バリアフリー化、サービスの高度化・高質化等を推進したバスの提供
- ・環境に配慮した自動車使用の促進：アイドリングストップ車の積極的展開およびみまもりくんオンラインサービスの実施
- ・トラック輸送の効率化：車両の大型化、トレーラー化に対応した商品の提供
- ・トップランナー基準による自動車の燃費改善：重量車燃費基準達成車のさらなる充実
- ・クリーンエネルギー車の普及促進：CNGエンジン車、ハイブリッド車の提供

◆平成27年度燃費基準を達成

地球温暖化の原因とされるCO₂の削減（燃料消費抑制）が国家的義務になったことを受けて、『エネルギーの使用の合理化に関する法律』の改正により、重量車（車両総重量3.5トン超）に対する重量車燃費基準が2006年4月1日から施行され、各自動車メーカーは、カタログへの記載などが必要となりました。

また2015年度以降は、各年度毎に国内出荷するディーゼル重量車について、平均燃費（各区分ごとのシミュレーションによる）の目標基準（平成27年度燃費基準）達成が義務づけられます。なお、この重量車燃費基準は、世界で初めてディーゼル重量車を対象に設けられたもので、欧米では現状調査段階で、まだ施行されていません。

いすゞでは、新長期排出ガス規制適合と同時に、D-COREエンジンの搭載、スーサーの採用などにより、小型トラック「エルフ」*1、中型トラック「フォワード」*2、大型トラック「ギガ」*3、大型路線バス「エルガ」*4でいち早く平成27年度燃費基準を達成しています。

- *1：1.5トン／2トンクラス／3トン（ナロー）／4トン以上（ワイド）（一部車型除く）
- *2：GVW8トン4HK1-TC系搭載車（低床4WD車を除く）、GVW11トン車（低床4WD車を除く）
- *3：GVW20トン+6UZ1-TCS+MT搭載車／GVW20トン超+6UZ1-TCS+スーサー-G搭載車
- *4：GVW14t超のMT車





❖ 工場における気候変動への取り組み

いすゞの生産部門では、CO₂の削減目標を「2010年度までに1990年度比50%減」としています。2008年度の排出量は15.6万トンで目標を達成しました。また、原単位では23.6トン/億円でした。

主な活動項目は、燃料転換・天然ガス化（栃木工場）によるCO₂削減や、オイル式ユニットヒーターをやめて、天然ガスによる遠赤外線ヒーターへの変更によるCO₂削減を実施しました。その他、コージェネレーションの採用、多缶式高効率ボイラー、省エネ委員会による省エネパトロール、エコストップ・アイドリングストップ活動の推進、アキュムレーター（蓄圧器）を汎用の油圧ユニットに取り付けることによる省エネ、塗装ブースの再配置・合理化など活発な活動を展開しました。

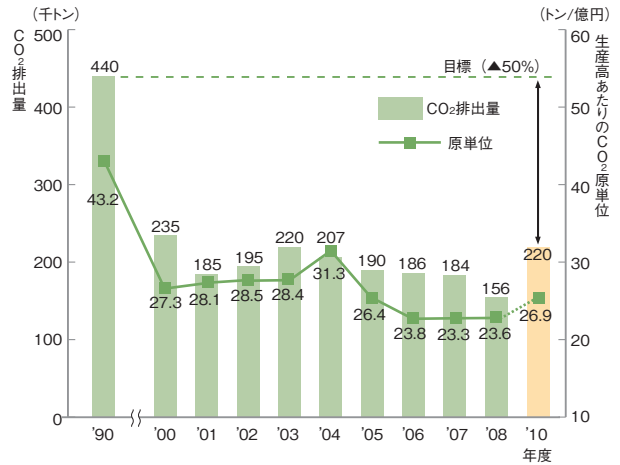
今後は、省エネ委員会の活動活性化、プロセス別アプローチ、自然循環型エネルギーの検討等を図っていきます。

◆省エネ委員会活動の推進

工場部門では、製造部門、技術部門などのほか開発部

門や関連会社のメンバーも含めて省エネ委員会を結成し、きめ細かな省エネ活動を進めています。なかでも、省エネパトロールは、稼働中ばかりでなく、工場の停止している昼勤と夜勤の間や、休日にもパトロールを行い、照明の消し忘れ、エアー漏れの低減、環境機器の監視などを実施し、メンバー一人ひとりの意識付けと省エネ活動のレベルアップを図っています。

CO₂排出量実績の推移



エネルギー転換計画・天然ガス化

栃木工場では、石油系燃料を天然ガス化することによりCO₂削減に取り組んでいます*。これは、エネルギーとして使用しているA重油、灯油、LPG(石油系ガス)



液化天然ガス (LNG) プラント

を、CO₂排出量の少ないLNG（液化天然ガス）化すると同時に、蒸気設備を高効率ボイラーに変更してCO₂の削減を図るというもので、年間約4,000トンのCO₂削減効果を見込んでいます。

*2008年度から工事を開始し2009年度に完成する予定。一連の工事はESCO（エネルギーサービスカンパニー）を活用して実施しています。



小型・高効率ボイラー



❖ 物流における気候変動への取り組み

◆ 物流に関わる環境配慮の考え方

いすゞは、貨物の輸送方法を見直し、輸送効率を向上させ、エネルギー使用量を削減します。あわせて、「みまもりくんオンラインサービス」や、CNG車を広く活用し、環境保全に貢献します。

エネルギー使用量削減目標

- (1) 2010年度には2006年度比でエネルギー使用量6%以上の低減
- (2) 2008年度・2009年度省エネ活動目標値前年比1%以上削減

◆ 目標達成に向けた取り組み

2008年度は、計画に対して順調に進捗しました。エネルギー使用量は前年比1.3%低減しました。

〈主な活動〉

輸送効率の追求とエコドライブの推進を両輪に、国内物流の省エネ活動を推進しました。

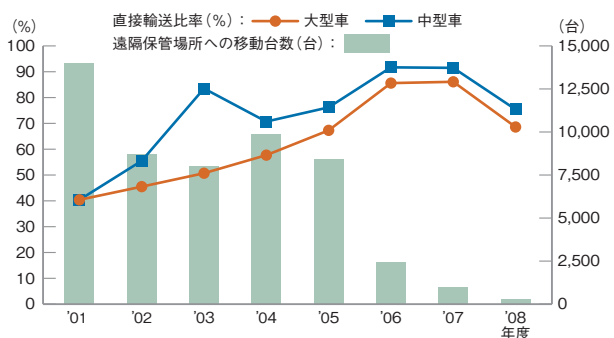
1. 輸送効率の追求活動

- 1) 輸送車両大型化：内陸バンニング*拡大によりトレーラー輸送拡大
- 2) 輸送効率向上：荷量連動配車システムによる輸送効率向上でトラック減便実施

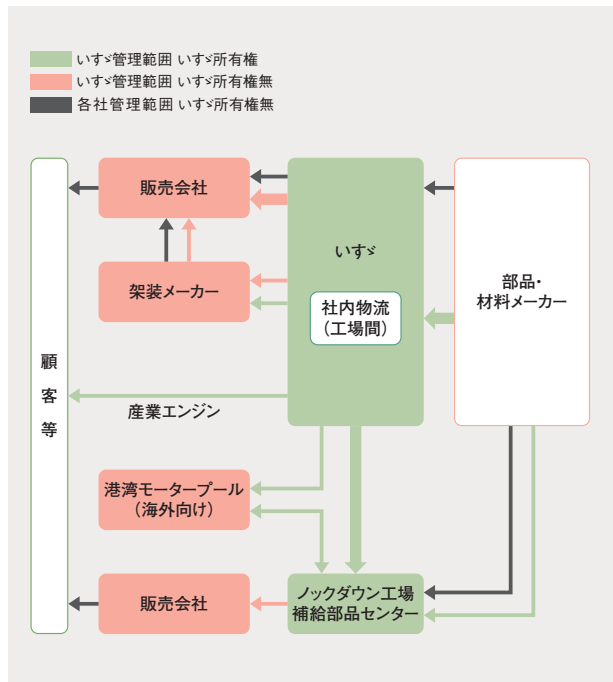
2. 輸送協力会社との連携体制構築

- 1) 省エネ運転講習会の開催：いすゞライネックス主催で輸送協力会社対象に実施
- 2) エコドライブ推進を目的に輸送協力会社へ「みまもりくんオンラインサービス」の導入を奨励

製品車両物流の改善推移



いすゞの物流取り組み範囲

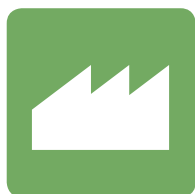


改正省エネ法に準拠した測定実績 (輸送量/エネルギー)

	輸送分類	2008年度 上半期	2008年度 下半期	2008年度 合計
輸送量 (千トンキロ)	製品車両	67,258	45,172	112,430
	生産調達	109,064	68,838	177,902
	補給部品	18,857	18,145	37,002
	KD・コンポ	7,988	3,900	11,888
	その他	1,530	1,506	3,036
	小計	204,697	137,561	342,258
エネルギー (GJ)	製品車両	94,858	51,744	146,602
	生産調達	177,851	118,895	296,746
	補給部品	28,985	28,124	57,109
	KD・コンポ	15,051	7,029	22,080
	その他	5,385	5,342	10,727
	小計	322,130	211,134	533,264
CO ₂ (t)		22,109	14,491	36,600

*測定：燃費法

*内陸バンニング：バンニング作業（部品の入ったノックダウンケースをコンテナに搭載する作業）を「内陸」の梱包工場内やその周辺で済ませてしまい、工場と港の間の輸送車両大型化（輸送効率向上）を図ること



環境負荷物質削減への取り組み

いすゞでは、排ガス等の規制対応や環境負荷物質低減製品の開発・普及に取り組み、環境負荷物質の更なる削減を進めています。

❖ 環境負荷物質削減への取り組み全体概要

いすゞでは、生産工程での環境負荷物質の使用削減はもとより、製品に含まれる環境負荷物質の低減に対しても各種施策を進めています。2009年度は、廃車リサイクル欧州指令やREACH規則への対応のため、システムの構築および改善を進めていきます。廃車リサイクル欧州指令対応では、車両認証の共通要件である「事前審査」を受審し、企業としての「適合証明書」を受領しました。また、REACH対応については、予備登録に関して取引先の皆さまに確認を行いました。

今後は対象項目が増加すると予想される高懸念物質（SVHC）への対応をするべく、新たなシステム構築に着手していきます。

❖ 製品に関わる環境負荷物質削減への取り組み

◆ 規制等への対応

廃車リサイクル欧州指令やREACH規制の対象以外にも自主的な目標を定め、積極的に環境負荷低減に努めています。水銀・カドミウム・鉛は適応除外を除き全車型にて対応が済み、六価クロムも全廃の目処が立ちました。今後は、規制対象外の車型についても環境負荷物質の低減・全廃を推進するほか、増加が予想される規制対象物質への確実な対応を進めていきます。

◆ 次世代クリーンテクノロジーによる環境負荷低減（I-CAS）

「I-CAS」は、トラックに求められる幅広い環境ニーズに応えるため、最先端の環境技術を結集したいすゞの次世代クリーン

テクノロジーです。いすゞの考える3つの次世代キーテクノロジー「最適ディーゼル燃焼技術」「排出ガス後処理技術」「電子制御技術」を融合し、車両トータルで環境負荷を低減します。

◆ その他環境負荷への対応

・ 車外騒音の低減

いすゞは、世界でトップクラスの厳しい騒音規制に対応するだけでなく、アイドリングや市街地走行時の騒音低減および音質の改善にも積極的に取り組んでいます。主な取り組みは、エンジンや駆動系の騒音低減と騒音の伝達経路解析による最適遮音構造の研究および高性能吸音材・遮音材の研究開発です。この結果、2006年12月に発売した小型トラック「エルフ」のアイドリング騒音を従前車に比べて2dB低減しました。

・ エアコン冷媒の削減

代替フロンHFC134aは温室効果ガスであることから、使用量の20%削減（1995年比）を目標に取り組み、現在では台あたりの平均使用冷媒量を44%削減しました。また、温暖化係数の低い冷媒への対応も推進しています。

・ 車室内VOCの削減

いすゞでは、厚生労働省指針値指定の13物質を対象に、日本自動車工業会の自主的な取り組み方針に沿って、車室内VOC*1の削減に取り組んでおり、小型トラック「エルフ」、中型トラック「フォワード」、大型路線バス「エルガ*2」で厚生労働省指針値をクリアしました。

*1 VOC：ホルムアルデヒド、トルエンなどの揮発性有機化合物

*2 「エルガ」：換気扇併用

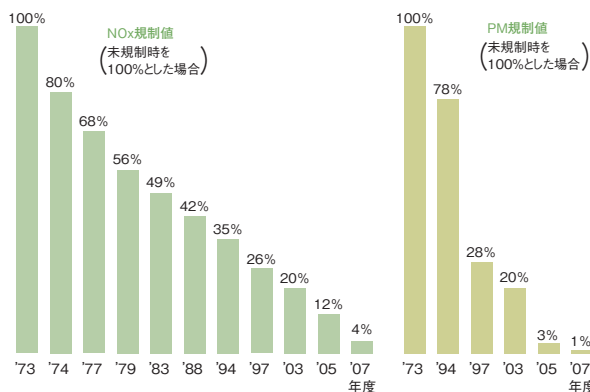
❖ 工場における環境負荷物質削減への取り組み

◆ 工場における環境負荷物質削減

・ 揮発性有機化合物（VOC）の低減

光化学オキシダントなどの要因のひとつであるVOC*は、2006年に施行された大気汚染防止法の改正で排出量が規制されました。法規制に先駆けた日本自動車工業会の活動に合わせ、いすゞでも塗装工程で使用する有機溶剤の自主削減活動をすすめてきました。日本自動車工業会の目標値40%削減に上乗せした48%削減（19.2g/m² 2010年度）を目標とし、具体的には塗料の溶剤低減、洗浄シンナーの

排ガス規制値の推移

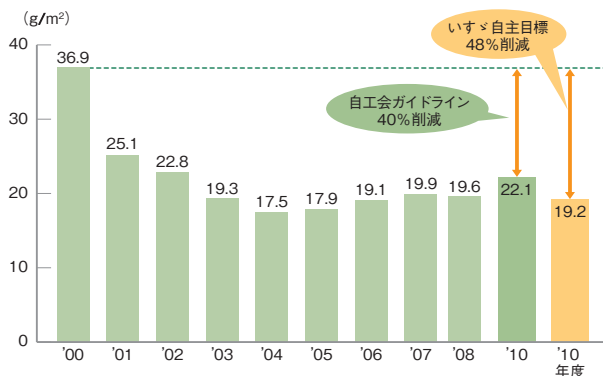




回収、塗装ロボット、乾燥炉排気ガス燃焼装置などの採用により改善を図っています。2008年度は、モデルチェンジの影響により増加しましたが、今後、管理の向上を図り、さらなる低減を目指します。

*VOC：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）の略で、有機溶剤が主

VOC排出量の推移

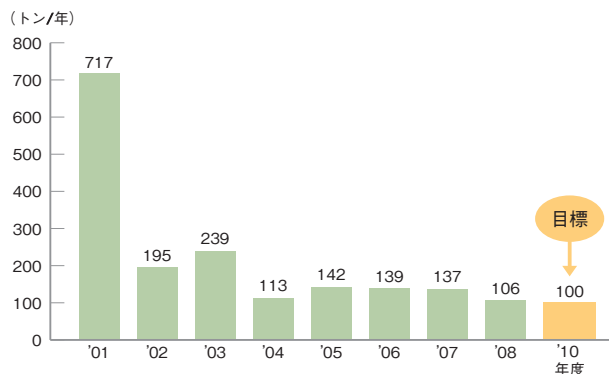


・化学物質管理とPRTR法への対応

いすゞは法令による規制に加え、社内規定「規制物質の管理規定」を設け、生産工程で使用する化学物質を「使用禁止」「条件付き使用可」「使用可」（要注意）の3段階に分類して適正な管理・削減を図っています。また、PRTR法*に対応して購買管理情報とPRTRシステムをリンクさせた化学物質管理システムを構築し、対象化学物質の把握・管理および削減に取り組み、2008年度の排出量は前年比21%の削減となりました。今後、PRTR法改正への対応と、工場内化学物質管理の向上を図りさらなる低減をすすめていきます。

*PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

PRTR対象物質排出量の推移



◆大気・水質汚染の防止、法令遵守

いすゞは、大気や水質の汚染防止は環境保全活動の原点と考え、法規制より厳しい自主基準を設け、排水・排出状況を常時監視しています。また、工場環境委員会に管理状況、法令遵守状況を報告し、環境マネジメントシステムの中で適正な運用・管理を実施しています。

・ダイオキシンの排出防止

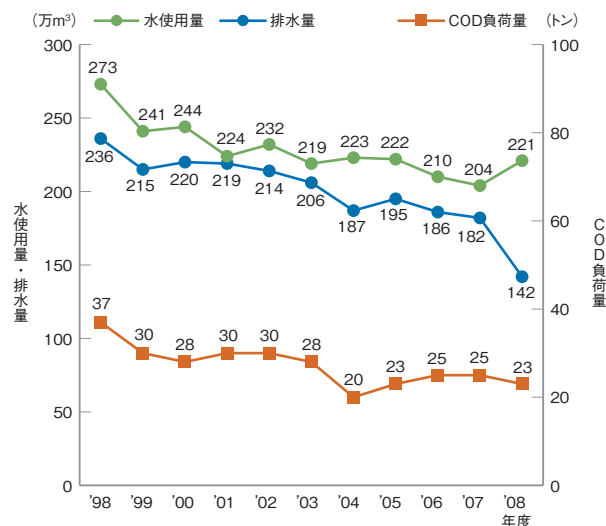
栃木工場では2002年に焼却炉の使用を停止し、廃棄物処理を外部業者に委託しています。藤沢工場でも、廃棄物削減と同時に、さらに徹底した分別によるリサイクルを進め、2008年度に焼却炉の使用を停止しました。今後も廃棄物削減をすすめ、外部業者に委託している廃棄物処理の削減に取り組んでいきます。

・土壌・地下水の汚染防止

いすゞは塩素系有機溶剤のうち3物質*を使用していたが、すべて使用を禁止しました。また、1996年から自主的に工場・事業所敷地内での土壌・地下水への影響を調査し、汚染箇所については敷地外への流出がないことを確認するとともに、汚染箇所の浄化対策を実施し、結果を行政に報告しています。

*3物質：トリクロロエチレン、1-1-1トリクロロエタン、ジクロロメタン

水使用量、排水量およびCOD負荷量の推移





資源循環への取り組み

循環型社会に貢献できるように、いすゞは、製品のライフサイクル全体で「4R*」を実践、リサイクルの向上と環境負荷低減に取り組んでいます。

*4R: Refuse (環境負荷物質の不使用)、Reduce (環境負荷物質の削減)、Reuse (部品の再使用)、Recycle (使用済み品の再資源化)

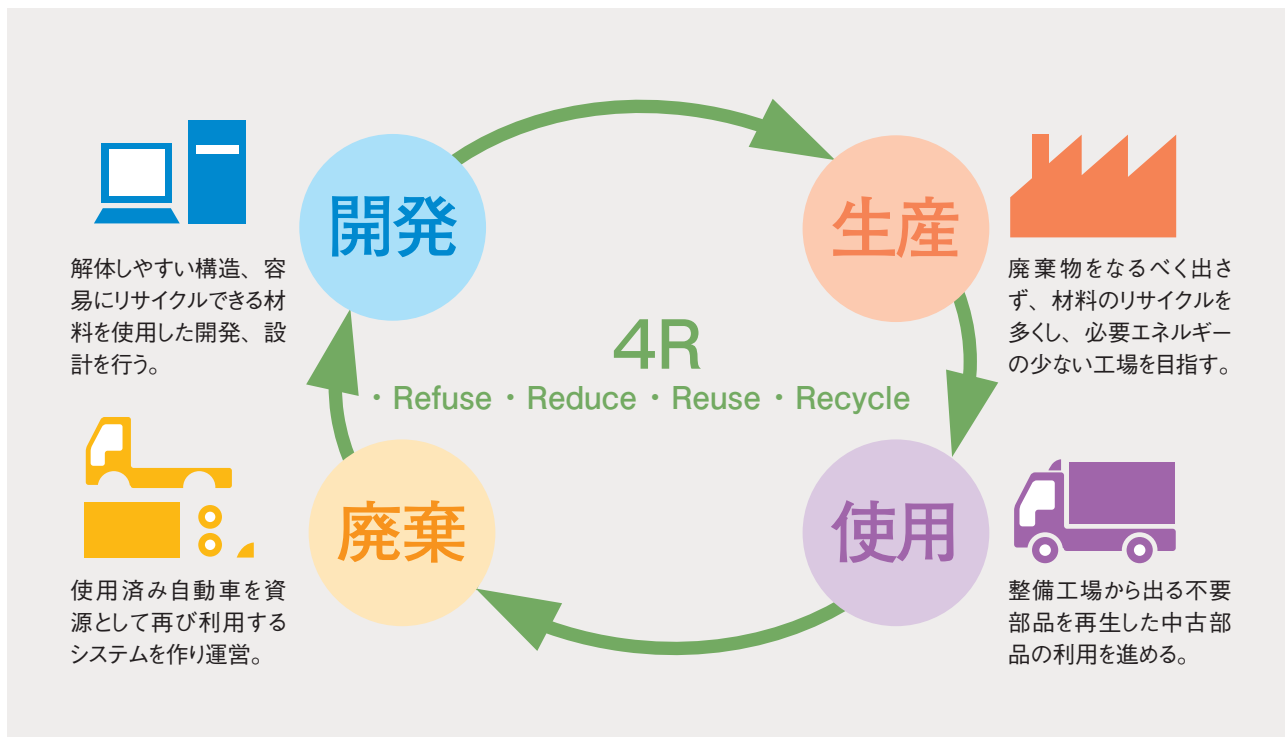
❖ 資源循環への取り組み概要

◆リサイクルの取り組み概要

循環型社会を目指し、いすゞでは、製品の企画、研究過程から廃棄までのライフサイクル全体における「4R」を実践し、リサイクル率の向上と資源、エネルギーの有効活用および環境負荷低減に取り組んでいます。廃棄車両のリサイクル率向上推進では、自動車リサイクル法

で定められている法定基準を上回る廃棄車両の再資源化を目標に推進してきました。2008年度はASR (シュレッダーダスト) の再資源化率75.7%を達成し、2015年度法定基準70%を前倒しで達成しています。またエアバッグ類再資源化率でも法定基準85%を上回る94.9%を達成しています。現状の法定基準を上回る再資源化率を維持、向上できるように今後も適正なりサイクルを推進していきます。

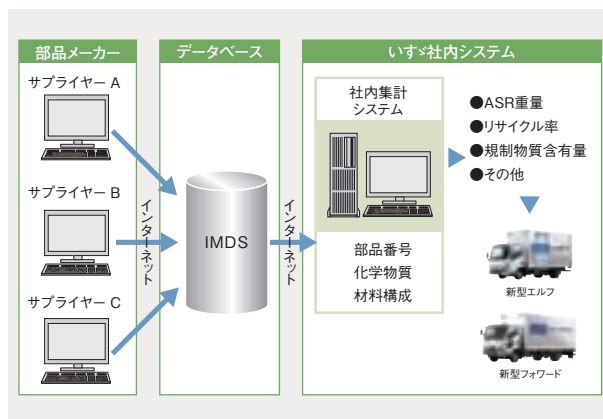
リサイクルの取り組み概要



◆IMDSの活用について

いすゞでは製品の材料構成・化学物質データ情報を収集、管理することにより、製品による環境影響の軽減とリサイクル率の向上を図っています。自動車を構成する部品の材料構成および含有化学物質情報を各供給部品メーカーから収集する国際的なシステムであるIMDS (International Material Data System) を活用し、新型「エルフ」と新型「フォワード」のシュレッダーダスト重量の算出を行いリサイクル料金の精度の向上を図りました。さらに、確実な化学物質管理を行い、廃車リサイクル欧州指令に適合させるとともに、現状の維持向上を図っていきます。

IMDSの概要図





❖ 製品に関わる資源循環への取り組み (リサイクル性の向上)

資源の枯渇や最終処分場の減少により、オープンループの消費型社会から循環型社会への転換が急務です。そのためには、社会全体の資源循環システムの整備が必要であり、実際の運用にあたっては、製品のリサイクル性と共によりリサイクル材使用の用途開発は極めて重要な要素となっています。いすゞでは、国内自動車リサイクル法や欧州域でのELV指令といった法規を順守することはもとより、さらに高い目標（例えば、リサイクル性の向上）に向かって従来よりリサイクル材を使用した製品の開発を行っています。

2008年度は

- ①車両の企画段階から廃車処理に至るすべての段階で、リサイクルに配慮するように促す規定類の充実
- ②樹脂部品の再成形が可能な熱可塑性樹脂への統一
- ③自動車部品へ使用するリサイクル材の用途開発に取り組みました。

◆自動車リサイクル法再資源化等の実績

いすゞは、自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）に基づき、指定3品目（ASR*、エアバッグ類、フロン類）の再資源化等の業務を実施しています。2008年度の実施状況は次の通りです。

エアバッグ類・フロン類については自動車再資源化協力機構に業務を委託、またASRについてはART*に加盟し積極的にリサイクルを推進した結果、2008年度の再資源化率はASRで75.7%、エアバッグ類で94.9%を達成しました。また再資源化等に要した費用は3品目の総額で31,255万円、資金管理人から払渡しを受けた預託金の総額は26,201万円、全体収支は5,054万円の赤字となりました。

いすゞは今後も継続的に効率のよいリサイクルを推進し環境・社会により一層の貢献をしていきます。

リサイクル材を使用したセンターコンソールボックス

大型商用車
ギガ

リサイクル材
50%以上



中型商用車
フォワード

リサイクル材
50%以上



小型商用車
エルフ

リサイクル材
40%以上



*ASR: Automobile Shredder Residueの略語で、廃車を破碎処理して金属を回収した後の残渣。プラスチックやゴムなどの可燃物が多く含まれている

*ART: Automobile shredder residue Recycling promotion Teamの略語で、ASRの処理を目的に設立された団体。いすゞはこの団体に加盟してASRの処理を行っている

◆法規・法令、自主規制の順守

廃車リサイクル欧州指令への対応としては、リサイクル認証に関する事前審査を受審し、適合しました。今後は車型別にリサイクル認証を受審することになり、準備を進めています。

◆樹脂のリサイクル技術

使用済み自動車から回収した樹脂バンパーを原料としたリサイクル材を内装部品「センターコンソールボックス」に採用しています。本製品は市場回収品を40%以上使用しており、さらに廃車などで使用済みになった後、回収することで再び原材料として使用可能です。これらの製品は財団法人日本環境協会のエコマーク認定を受けています。2006年5月に「フォワード」に採用して以来、「ギガ」、新型「エルフ」へ展開しました。限りある資源を可能な限り有効に活用するため、今後もリサイクル技術の開発に取り組んでいきます。

◆リマニファクチャリング

使用済み自動車の部品再利用の促進とお客様の多様化するニーズにお応えするために、各販売会社を企業内ネットワーク「リマニネット」で結び、お客様のご要望に対する迅速な供給を実現しています。

リマニエンジンなどの出荷量推移





❖ 工場における資源循環への取り組み

いすゞでは、「産業廃棄物埋立て処分量を2001年度までに1995年度比95%削減」をゼロエミッションと定義し、低減活動に取り組んできました。その結果、2001年度に97.6%の削減をし、ゼロエミッションを達成しました。

これらをさらにレベルアップした新たな目標として、「2005年末までに1工場あたり廃棄物埋立て処分量1トン/月以下(2工場で24トン/年以下、焼却灰を含む)」を設定し、2005年10月に目標を達成しました。

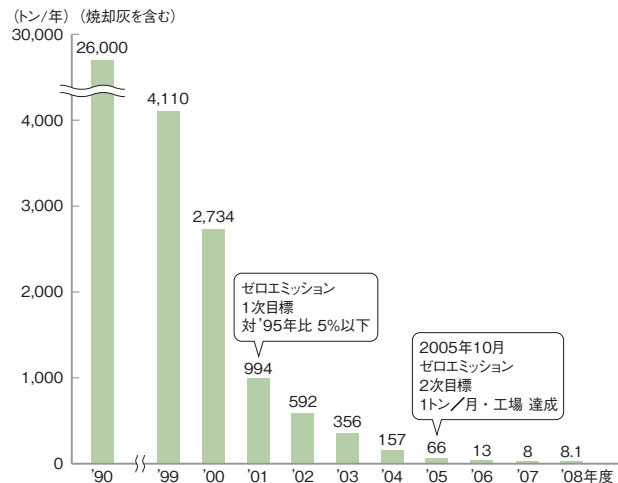
現在は、最終処分量の目標値を24トンから12トンとし、2008年度は焼却灰のリサイクル化を引き続き実施し、産業廃棄物最終処分量は8.1トンでした。また廃棄物総量の削減のため分別・リサイクルを徹底し、廃棄物焼却炉を停止しました。副産物の削減活動も取り組みを進めています。

国内外グループ会社においては、ゼロエミッション活動の拡大を推進した結果、最終処分量/廃棄物総量比が1%未満の会社が、2008年度は7社(前年比4社増)となりました。今後とも、さらにゼロエミッション活動を推進していきます。

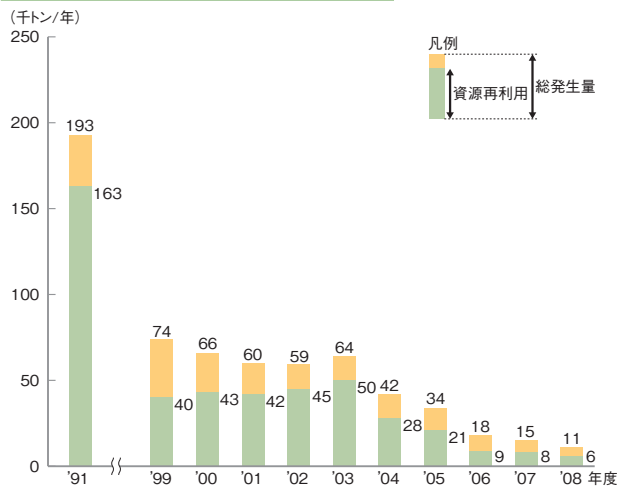
◆ 廃棄物の削減と資源の活用事例

- ・ 分別回収の徹底 / 分解・解体による再資源化
- ・ 廃棄物総量削減 / 副産物削減活動の推進
- ・ 廃棄物・焼却量の削減、梱包木材の低減活動
- ・ 焼却灰のリサイクル化
- ・ 社外との協力：廃棄物業者との環境共同宣言、ゼロエミッション活動の推進など

産業廃棄物最終処分量の推移



廃棄物発生量と資源再利用の推移



生産工場のマテリアルバランス (資源投入量と排出量) -2008年度





サイトデータ

藤沢工場と栃木工場における、大気、水質およびPRTRの主な指標に関する代表的な排出状況は次のとおりです。

❖ 藤沢工場 所在地：神奈川県藤沢市土棚8番地

2008年度PRTR対象物質排出量等報告（藤沢工場）

(単位：kg)

番号	化学物質名	取扱量	排出量				排出量合計	移動量 移動量合計
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分		
1	亜鉛の水溶性化合物	2,700						
16	2-アミノエタノール	1,200		16		16	92	
30	ビスフェノールAエポキシ樹脂	1,200					36	
40	エチルベンゼン	16,000	13,000			13,000	7	
43	エチレングリコール	460,000					360	
63	キシレン	130,000	64,000			64,000	10	
176	有機スズ化合物	5,600					220	
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	3,800	2,900			2,900		
227	トルエン	31,000	8,200			8,200		
299	ベンゼン	1,200	3			3		
179	ダイオキシン		16*			16*	1,100*	

*mg-TEQ

大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	60**	19	16
	金属溶解炉	200	50	39
	熱処理炉	200	200	147
	塗装・乾燥炉	230	27	20
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.1	0.0039	0.0034
	金属溶解炉	0.2	0.014	0.01
	熱処理炉	0.2	0.021	0.016
	塗装・乾燥炉	0.1	0.074	0.012
SOx (Nm ³ /h)	(総量規制)	21.82	0.696	0.485

*規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用
**ボイラーの規制値変更は、燃料変更（重油→ガス）による

水質

(放流先：引地川)

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.9	7.4	7.68
COD mg/l	60	22	9.2	17.18
BOD mg/l	60	18	6.4	11.28
SS mg/l	90	14	5.0未満	6.02
油分含有量 mg/l	5	2.9	1未満	1.21

*規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用

- ・環境事故：特になし
- ・環境クレーム：特になし

❖ 栃木工場 所在地：栃木県下都賀郡大平町大字伯仲2691番地

2008年度PRTR対象物質排出量等報告（栃木工場）

(単位：kg)

番号	化学物質名	取扱量	排出量				排出量合計	移動量 移動量合計
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分		
40	エチルベンゼン	7,600	7,100			7,100		
43	エチレングリコール	13,000	270			270	12,000	
63	キシレン	12,000	9,100			9,100		
227	トルエン	6,700	3,000			3,000		

大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	250以下	92	72
	金属加熱炉	180以下	65	32
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.3以下	0.006	0.002
	金属加熱炉	0.25以下	0.002	0.002
SOx (Nm ³ /h)	(総量規制)	17.5	0.89	0.26

*規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用

- ・環境事故：特になし
- ・環境クレーム：特になし

水質

(放流先：永野川)

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.5	7.0	7.2
COD mg/l	20	15.5	8.6	11.2
BOD mg/l	20	15.5	1.9	6.4
SS mg/l	40	7.0	2.0	4.0
油分含有量 mg/l	5	0.5>	0.5>	0.5>

*規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用

記載事項補足説明

- 1) 期間：2008年度（2008.4～2009.3）の測定データ
- 2) 規制値は、環境法令、条例および公害防止協定のうち最も厳しい数値を示す
- 3) 主な略語説明：PRTR＝化学物質管理促進法、COD＝化学的酸素要求量、BOD＝生物化学的酸素要求量、SS＝水中の懸濁物質濃度

いすゞは、社会から信頼され、 期待される企業を目指します

いすゞは、社会に対する責任ある事業活動を通じて、
地域社会、グローバル社会、お客様、株主様、お取引先、従業員など
あらゆるステークホルダーの皆様から信頼され、
期待される企業を目指しています。

社会性報告では、ステークホルダーとの関わりについてご紹介します。



P35 : 社会とのコミュニケーション



P38 : お客様との関わり



P39 : お取引先・株主の皆様との関わり



P40 : 従業員との関わり



社会とのコミュニケーション

いすゞは社会とのコミュニケーションを図るとともに、国内・海外問わず社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

❖ 社会貢献活動

◆ ISUZU HEART&SMILE PROJECTを展開

2007年4月の会社創立70周年を契機に、いすゞでは社会への感謝と恩返しを込めてISUZU HEART&SMILE PROJECT（いすゞハート&スマイルプロジェクト）と名づけた社会貢献活動を展開しています。「長期的視点で継続・経営資源の有効活用・グループ従業員の参画」を行動指針に掲げ、発展途上国の子どもたちへの教育支援、持続可能な社会づくりに貢献する環境保全活動に取り組んでいます。

活動2年目となる2008年度は、「第1回いすゞ富士山の森づく

りプロジェクト」をスタートさせました。山梨県鳴沢村では、県や企業、NGOなどが参加し、病害虫の被害で枯れてしまった県有林を再生するプロ



富士山の森づくりプロジェクト参加者の集合写真

ジェクトが行われています。いすゞでは、資金援助と植林ボランティアの両面からこの取り組みに協力、5月に開催された富士山2合目付近の植林活動には136名の従業員および家族が参加し、1ヘクタールの土地に1,000本の苗木を植えました。

11月には、フィリピン・レイテ島タクロバン市で、自動車整備士養成学校に対する教育支援活動が始まり、第一期生30名が入学しました。フィリピン国内で求められる自動車

整備士のニーズへの対応、貧困層の若者たちの就業機会の拡充を目指し、資金面の援助、自動車業界の立場からさまざまな助言をしていきます。また、2007年度から実施しているベトナムのディエン・フー市における小・中学校への教育支援活動が、ベトナム外務



井田会長を囲む第一期入学生たち



フレンドシップメダルの贈呈を受ける井田会長

省の下部組織PACCOM（人民援助調整委員会）より表彰され、10月に行われた表彰式で「フレンドシップメダル」の贈呈を受けました。このメダルは、ベトナムの開発や貧困削減に貢献した団体や個人に授与されるもので、企業・企業人の受賞は当社が初めてとなります。

◆ 「セタライトダウン」に協力

政府の地球温暖化対策推進本部が設けた「クールアース・デー」に対応するため、いすゞでは2008年7月7日の夜に行われた「セタライトダウン」に参加しました。これは、20時から22時までの2時間、全国のライトアップ施設や各家庭のあかりをいっせいに消灯し、省エネを考えようという試みです。チームマイナス6%活動の一環として、「1人1日1kg CO₂削減運動」にも取り組む当社では、このイベントに賛同し、企業の一員として積極的に協力しました。

❖ 国内での取り組み

◆ 洞爺湖サミットでCNGバスを運行

いすゞ自動車では、日本政府からの要請を受け、2008年7月7日～9日に開催された北海道洞爺湖サミットに、大型路線バス「エルガCNG-MPI*」を提供しました。このCNGバスは、PMをほとんど排出せず、CO₂排出量も低い代替燃料低公害車です。サミット期間中には、会場とセキュリティチェックポイント間を運行する政府・報道関係者用送迎シャトルバスとして活躍し、注目を集めました。

これに先立ち6月19日から3日間、洞爺湖サミットを記念して札幌市で開催された「環境総合展2008」において、いすゞはこの路線バスをパネル展示したほか、小型トラック「エルフCNG-MPI」を展示しました。このイベントには、全国から自動車メーカー5社を含む333社・団体が参加・出展し、83,742名が来場しました。

* 圧縮天然ガス-マルチポイントインジェクションシステム



北海道環境総合展の出展



◆「エコカーワールド2008 in 横浜」に出展

2008年6月、横浜市の赤レンガ倉庫広場において、「エコカーワールド2008 in 横浜」が開催されました。環境省、環境再生保全機構、横浜市の主催によるこのイベントでは、エコカー（低公害車）の紹介やエコドライブの普及啓発活動などが行われています。

いすゞは、エルフCNG-MPI車、エルフCNG車佐川急便殷仕様車、エルフハイブリッド車など5台を出展しました。



エコカーワールドの出展

◆「エコプロダクツ2008」で環境技術を紹介

日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2008」が、2008年12月に東京ビッグサイトで開催され、いすゞは、CNG-MPI車や最新のディーゼルエンジン、「みまもりくんオンラインサービス」などを出展しました。エコプロダクツの普及と環境型社会の実現を目指して始まったこのイベントも10周年を迎え、「もうできる! CO₂マイナス50%のエコライフ!」をテーマに、各社の環境への取り組みやエコ商品など、さまざまな活動や技術が紹介されました。いすゞのブース内には、国産の間伐材でつくられた積み木で子供たちが遊べる「森の積み木広場」、パソコンでトラックのボディをデザインする「エルフデザインコーナー」を設け、幅広い世代に対して、当社の環境への取り組みを積極的にアピールしました。



「森の積み木広場」で遊ぶ子供たち

◆コミュニティサイト「HaKoBu」を開設

いすゞでは、当社のファンをもっと増やしたい、お客様との目に見えない絆を大切にしたいとの思いから、コミュニティサイト「HaKoBu」を立ち上げました。この「HaKoBu」はお客様参加型による自由で気楽なサイトを目指し、簡単な登録をするだけで、お客様がいつでも投稿や応募ができる仕組みになっています。トラックやバスに乗って働く女性ド

ライバーを取り上げる「なでしこドライバー」、子供たちがレポーターになって販売会社や工場などを訪問する「つなぎdeきずな」のほか、季節の写真や絵などをお客様に投稿してもらう「HaKoBuみゅーじあむ」などのコンテンツを提供しています。

いすゞの良さを自ら伝えたいと、取材、原稿作成の段階からすべて社員がこなしています。今後もコンテンツの充実を図りながら、これまで以上にお客様に親しまれるサイト運営を目指していきます。



<http://www.i-hakobu.jp/>

Column

みまもりくんが「省エネ大賞経済産業大臣賞」を受賞

2009年2月、いすゞが開発した「みまもりくんオンラインサービス」が、平成20年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞しました。「みまもりくん」は省燃費・安全運転を支援する運行管理システムで、2004年の登場以来、トラック輸送現場のニーズに応えるべく改良を重ね、多くのお客様からご支持をいただいています。今回の受賞は、2005年のエコプロダクツ大賞国土交通大臣賞、2007年のMCPCアワードグランプリ総務大臣賞に続いて3度目の栄誉となりました。



省エネ大賞の受賞式



❖ 海外での取り組み

◆「省燃費運転講習会」を実施

いすゞでは、「環境保全」と「安全」という課題にグローバルに取り組むため、海外のディーラーや大手ユーザーを対象とした省燃費運転講習会を開催しています。

2008年度は、台湾で、5月にバスユーザー向け講習会、8月には宅配業者向け講習会を開催し、あわせて69名の受講者を集めました。開催後は20%前後の省燃費効果があって好評を得たことから、今後は現地販売会社独自で運営していく予定です。

ケニアでは、10月に初めて販売会社スタッフ向け実施要領トレーニングを開催し、セミナーの意義について理解を得ました。また、11月の傘下ディーラー代表と大口ユーザー向けの講習会も好評のうちに終わりました。過去4回の開催を通して150名の参加者を集めている北米では、8月に講習会を行いました。30%以上の省燃費効果がほとんどのお客様に表れたことから、今後も販促活動の一環として、継続的に実施していく予定です。



北米での講習会

◆顧客との絆を深める「サービスクリニック」

新しいユーザーとのつながりや既存のユーザーとの信頼を深めることを目的に、いすゞでは、お客様の車両を無料で点検し、さまざまなご相談に応じるサービスクリニックを継続的に実施しています。

2008年12月には、オマーンで車両チェック、オイルおよびフィルターの無料交換を先着200台に提供するとともに、部品を通常価格の40%引きにするサービスを実施しました。2006年のクリニック実施時の入庫数は299台でしたが、2008年は381台と



サービスクリニック用ポスター

なり、参加車両が増加傾向にあります。実施した販売会社の評価も高まり、販促活動にも多大な効果があることから、今後もクリニックのレベルアップに努め、さらなる入庫車数の増加を目指します。

◆フィリピンで森林再生プロジェクトに参加

いすゞフィリピンズ（IPC）では、会社設立記念活動の一環としてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。2007年に実施したマニラ、セブ島、ダバオでの植物の苗木の提供などに続いて、2008年からはラメサダム流域（La Mesa Dam Watershed）での森林再生プロジェクトに参加することになりました。これはABS-CBN財団が主催する環境活動で、IPCでは今後3年間、11ヘクタール分の苗木育成のための支援をしていく計画です。8月には、ラメサダム流域の公園で同プロジェクトの記念式典が開催され、最後は植樹式で締めくくられました。



森林再生プロジェクトの参加者たち

◆ベトナムでファミリーデイを開催

いすゞベトナム（IVC）では、お客様に対する感謝の意を込めて、2009年1月にホーチミン、2月にカントー、3月にハノイのディーラーで、ファミリーデイを開催しました。会場ではbuffet形式で食事を提供するほか、歌手やマジシャンを招いての余興や、ダンスなどを楽しんでもらいました。また、当日は、いすゞベトナムのイメージキャラクターFORWARD MANが登場する参加型ゲーム、抽選会で盛り上がったほか、子供のお絵かきコンテストなども開催されました。毎回300～400名の人々の参加を集め、好評でした。イベントでは、ディーラーとIVCのスタッフが積極的に交流に参加し、お客様の満足度向上にもつなげています。



ファミリーデイのイベント風景



お客様との関わり

お客様とのコミュニケーションを通じて、より良い商品やサービスの開発に反映しています。日々いただくお客様の声は、グループ全体で共有しています。

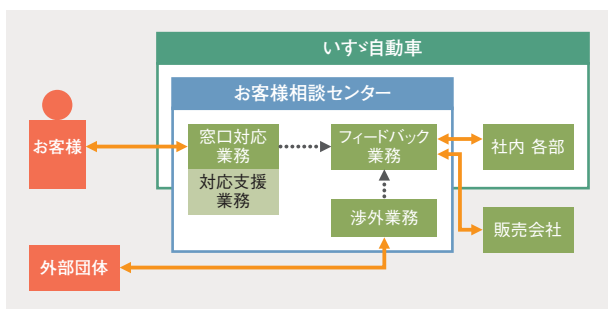
❖ お客様相談センター

商品に関するお問い合わせやご相談の窓口として、お客様相談センターを開設しています。フリーダイヤルやEメールなどを通じて、2008年度は約1万7,000件のご意見・ご相談等をいただきました。

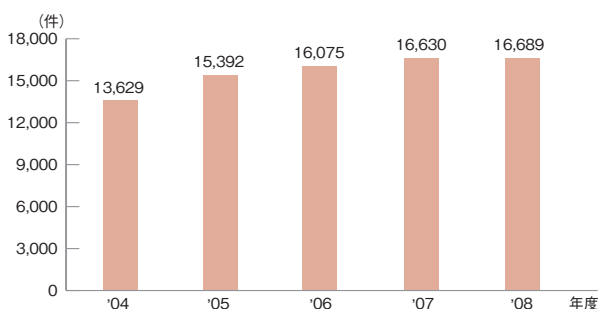
2008年度は、環境関連のお問い合わせが約1,000件寄せられ、そのうちの約8割が「排気ガス規制」に関するお問い合わせでした。特に、東京都・埼玉県条例に関するお問い合わせや2009年1月に施行された大阪府条例に関する内容が目立ちました。社会の環境意識が高まりをみせるなか、いただいたひとつひとつの意見を真摯に受け止め、今後の活動の一助としていきます。また、長年いすゞ車をご使用いただいているお客様からの励ましの言葉も少なくありませんでした。

よくいただくお問い合わせ内容についてはホームページ上に掲載し、利便性の向上を推進しています。お客様からのご意見やご相談はいすゞグループ全体で共有し、商品開発や営業活動に反映させています。今後もお客様のさまざまな声に、迅速にお応えしていきます。

お客様相談センターの業務一覧図



お問い合わせ総件数の推移



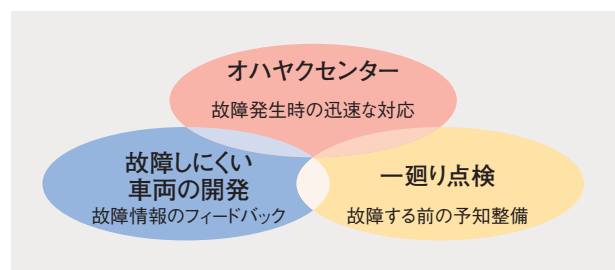
❖ いすゞ販売店サービス満足度調査および路上故障撲滅運動

いすゞサービス工場をご利用いただいたお客様を対象に、満足度調査を継続的に行っています。2008年度は約37,000名のお客様にアンケートを依頼し、約5,800件の回答をいただきました。調査の結果、お客様はサービス工場を選択する際、「作業の早さ」や「納期厳守」、「路上故障等への緊急対応」等、車両の稼働停止を最小限にするための対応を重視されている傾向がわかりました。お客様のこのニーズを受け、いすゞでは、お客様の車両の稼働を妨げる路上故障を未然に防止するため、「路上故障撲滅運動」を実施しています。この活動は、お客様が販売会社へ入庫した際に路上故障につながる装置を中心に点検を行う「一廻り点検」の実施、万一路上故障を起こした場合にも24時間体制で応急処置などを行う「オハヤクセンター*」の設置、路上故障を起こした原因をいち早く開発へ「フィードバック」し故障しにくい車両の開発へつなげる活動の3つが中心となっています。

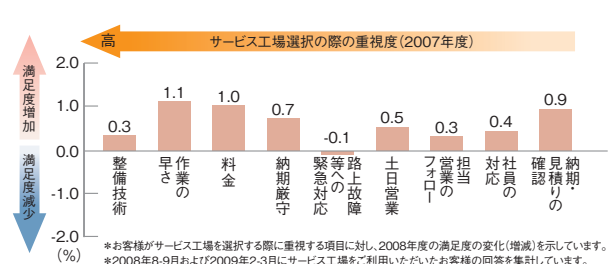
今後も、満足度調査によりいただいたお客様の声に応えられるような活動を続け、より多くのお客様に満足していただけるよう努めていきます。

* オハヤクセンター：24時間365日、オペレーターが待機、路上故障や事故に対応するサポートセンター（平日昼間は最寄りの販売会社を案内）

路上故障撲滅「三本柱」



いすゞ販売会社 サービス工場2008年度対2007年度満足度増減



* お客様がサービス工場を選択する際に重視する項目に対し、2008年度の満足度の変化(増減)を示しています。
* 2008年8-9月および2009年2-3月にサービス工場をご利用いただいたお客様の回答を集計しています。



お取引先・株主の皆様との関わり

いすゞは、国内外のお取引先といっしょに環境問題に取り組むとともに、株主の皆様の期待にお応えする施策の充実を図っています。

❖ お取引先との関わり

◆基本的な考え方

次の3つの基本方針に基づき、購買活動を進めています。

1. 品質を第一に考え、「お客様が満足される商品を創り出し提供する」体制を追求しています。
2. 品質・価格・納期において満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもとに調達することを目指しています。
3. お取引先とともにコンプライアンスを遵守しながら公衆・社会の利益、生命の安全・人権の尊重を念頭に、常にお客様の利益を最優先に考え活動しています。

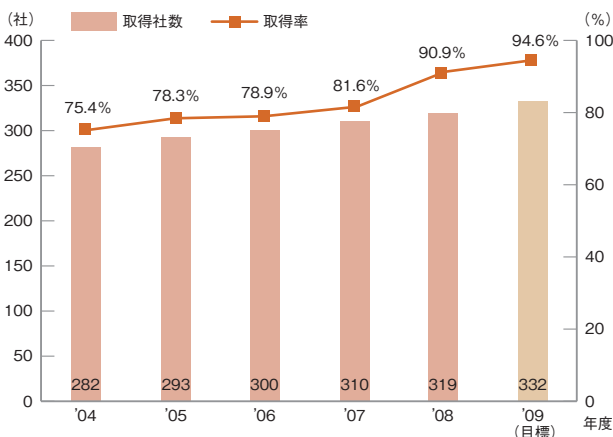
◆具体的施策

- 構成材料・化学物質管理システムによる材料データ収集徹底
→国内外の法規制対応
- いすゞ新化学物質管理規定の改正、展開開始
→使用禁止物質を追加反映
- 環境マネジメントシステムの展開拡大
→お取引先によるISO14001の認証取得または認証取得に準じるエコステージ/エコアクション21などの環境マネジメントシステム構築

◆現状評価と課題

今後も環境負荷物質の管理と、運営体制（いすゞ環境マネジメントシステム）の整備実施を行います。

取引先企業のISO14001認証取得の推移



❖ 株主の皆様との関わり

◆基本的な考え方

株主の皆様の信頼と期待にお応えするため、以下の活動を進めています。

1. 適切な事業活動によって継続的に利益を上げ、長期的な成長とさらなる企業価値の向上を目指しています。
2. 経営に関する情報を、適切かつ迅速に提供し説明責任を果たすとともに、経営の透明性を確保します。
3. 利益配分については、株主の皆様への利益還元、経営基盤の強化および将来への事業展開の備えを勘案しながら決定しています。

◆主な活動状況

株主の利便性向上のため、2006年度定時株主総会よりインターネットによる議決権の行使を可能にしました。また、株主や投資家の皆様に迅速かつ公平な情報開示を心がけ、アナリスト、機関投資家向けの定期的な説明会を開催するとともに、IR*1資料をホームページに掲載しています。なお、いすゞは「インターネットIRサイトの優秀企業賞」を5年連続受賞しました。さらに、より広範囲に会社の活動を周知するため、「IRほっとライン*2」を通じてアニュアルレポートを配布しています。

今後も、IRサイトを一層充実させるとともに、すべてのステークホルダーに対し透明性、公平性、継続性のある情報提供を行うべく努力します。

*1 IR (インベスター・リレーションズ): 投資家に対し投資判断に必要な情報を適時、公平に提供する活動

*2 IRほっとライン: <http://www.irhotline.com/>



<http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>



従業員との関わり

いすゞは、最大の財産であるすべての従業員が、健康でいきいきと仕事ができる職場環境の実現を目指しています。

❖ 安全・安心な職場づくり

「安全はすべての人が協力してつくり上げるもの」という安全衛生理念のもと、いすゞは安全で災害のない明るい職場づくりを目指しています。安全順守、コンプライアンス対応、設備本質安全化、健康管理強化を図り、従業員が安全で健康的に安心して働ける職場づくりを推進していきます。具体的には、「労働災害、交通事故、火気事故の防止」「職場環境の改善」「健康づくりの推進」をメインテーマとして、予防に重点を置いた取り組みを継続的に行っています。

メンタルヘルスに関しては、外部機関と契約し従業員個人から相談できる体制の継続とともに、メンタルヘルスに関する職制（上司）教育を全社展開しています。

重点課題と実施項目

重点課題	実施項目
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> 安全知識、意識のレベルアップ 作業における安全確保（手順書の見直し、作業安全指導など） 生産設備の本質安全化の確認
火気事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営 火気事故発生要因の把握、排除
交通事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> 四輪、二輪通勤者の交通事故災害の防止 交通安全啓発活動の充実
健康保持増進	<ul style="list-style-type: none"> 過剰残業者の産業医面談 メンタルヘルスマネジメント研修の実施
職場環境改善	<ul style="list-style-type: none"> 安全アセス実施時の環境評価継続実施 快適職場環境の形成促進

❖ 従業員の自主活動「USE21」

開発部門の現業従業員の自主活動「USE21」では、労働災害、交通事故、火災などの災害を未然に防ぎ、安全で明るい職場づくりと若年層の育成、品質・技術向上を目的に、各部会に分かれて活発に活動しています。

各部会ではそれぞれ座学と実技を交えた教育や安全活動を行っています。「安全衛生部会」では非常時に備え

るための救急法講習会を、「労働災害・防火防災部会」では職場安全パトロール、厚木防災センターの見学会（体験訓練）を、「交通安全部会」では左右バックミラーの重要性として視界の確保とミラーの調整法の講習会を実施し、職場事故予防に大きく貢献しています。また、交流部会ではメンバーの交流と健康増進を図るためにレクリエーション活動を定期的に行っています。

2007年度には、救急法基礎講習の内容にAEDの取り扱いを追加しました。2008年度より新入社員へのQC教育の支援も開始し、継続しています。

❖ 心と体の健康づくり

従業員とその家族が、健康で明るく幸せな日常生活を送ることができるよう、生活習慣病の予防を中心に「心と体の健康づくり」を推進しています。

食生活や運動習慣を改善する必要のある方に保健指導を行い継続的な支援をしています。また24時間電話健康相談や外部専門スタッフによるメンタルヘルス相談が受けられる体制を整備しています。

病気の早期発見のため、人間ドックや乳がん健診などの健診費用の補助を行い受診の促進を図っています。

家族を含めた健康づくりに重点を置いた「うがい・手洗い」や「歯みがき」キャンペーンには数多くの家族が参加して健康づくりだけでなく家族のコミュニケーション促進にも貢献しています。

健康センター活動結果

2008年度実績

人間ドック受診者	4,549人
メンタルヘルスカウンセリング相談者	30人
24時間電話健康相談利用者	254人
レク・スポーツ参加者	675人
高齢者訪問指導	50人
セミナー参加者	85人
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジほか	2,129人

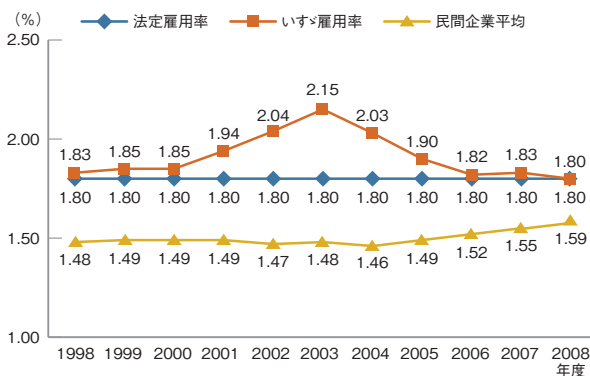


❖ 多様性を重視した雇用の推進

法改正に沿った人事制度の改定および運用整備に努めているいすゞでは、採用から処遇に至るまで男女平等を実現しています。グローバル社会に対する意欲と能力のある人材も積極的に登用していて、女性の管理職や海外駐在の実績もあります。また、女性が会社で活躍できるよう、子育て支援の観点から法定以上の育児休職制度を設けています。育児休職期間は、法定では1年6カ月ですが、いすゞは最大2年6カ月までとしています。

また、障がいのある人もない人も、互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。

障がい者雇用率の推移



育児休職実績の推移

(単位:人)

	2006年度	2007年度	2008年度
男	1	0	0
女	23	22	19
合計	24	22	19

定期採用数の推移

(単位:人)

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	
事務技術職	事務職	男	21	24	24	34
		女	10	5	7	6
		計	31	29	31	40
	技術職	男	107	90	116	93
		女	2	0	3	4
		計	109	90	119	97
合計	男	128	114	140	127	
	女	12	5	10	10	
	計	140	119	150	137	
技能職	男	260	181	175	146	
	女	10	6	3	4	
	計	270	187	178	150	
定期採用合計	男	388	295	315	273	
	女	22	11	13	14	
	計	410	306	328	287	

❖ 人材育成

いすゞでは、従業員が保有している能力を最大限に活用・発揮し、成果に結びつけることが重要だと考えています。

「個人の能力向上が、個人の成果の向上、いすゞ全体の成果の向上につながる」という認識のもと、各種教育施策を展開しています。階層や職制によって必要とされる要件は違うものの、世界で闘うために必要な知識や見識を身につけられるよう、さまざまな教育活動を通じて社員のレベル向上をサポートしています。

従業員に対しては自らキャリアを形成するという意識づけを行うとともに、管理者に対してはキャリア形成を意識したマネジメントをうながすため、キャリア形成に関する部下とのコミュニケーションの機会を設け、それをフォローするための制度を整え運用しており、役割意識の醸成やコミュニケーションの活性に役立っています。

また、自己責任のもと、高いレベルの仕事に挑戦し、自らのレベルアップを図ることを目的に「ジョブチャレンジ制度(社内FA制度)」を実施し、本人希望に基づく異動を実現しています。

2009年度は「継続と徹底」をキーワードにスキルマップ内の「いすゞマインド」「コミュニケーション力」の部分に注力します。

研修受講者数の推移

(単位:人)

	2006年度	2007年度	2008年度
役割別研修	1,031	928	1,125
キャリアデザイン	66	80	150
ビジネススキル	443	759	490
ヒューマンスキル	127	174	375
特別研修	210	278	193
語学研修	119	46	96
合計	1,996	2,265	2,429

スキルマップ



第三者意見

本報告書について、第三者のお立場の方よりご意見をいただきました。持続可能な社会の構築に向け、今後の当社の取り組みに反映させていただきます。



特定非営利法人
「環境・持続社会」研究センター
事務局長

足立 治郎 氏

昨年度の貴社レポートの第三者意見で、「革新的な車・エンジン開発のさらなる前進」を提案させていただきましたが、「ELF特集」や「環境目標と実績」等を拝見し、その点でハイブリッドバスや電気エネルギー利用車等も含む積極的取り組みを展開され、成果を着実にあげていることを見ることができました。

同じく昨年度提案させていただきました「海外におけるさらなる貢献」の点でも、「ISUZU HEART&SMILE PROJECT」でのフィリピンにおける教育支援活動をはじめ、これまでに増した活動を展開されていることを、理解できました。

その他、省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞した「みまもりくんオンラインサービス」等による物流における環境配慮への貢献や、工場における環境目標達成など、多くの成果をあげられました。

これらは、「お客さまに選ばれる会社であるために環境と社会に配慮したトラックをつくり続けます」という細井社長のリーダーシップに、経営陣・社員の方々が真面目に応えられ、取り組まれた結果であると思います。

気候変動問題への国内外の政治的関心の高まりや、国内及び世界レベルの経済・雇用情勢悪化、といった社会情勢の変化の中で、今後、環境と調和したよりよい社会の実現と、貴社のさらなる発展を願い、次の点を提案させていただきます。

第一に、環境面ですが、日本で新政権が誕生し、温室効果ガスの意欲的な中期目標提示や国内排出量取引制度・環境税導入等が見込まれます。環境により配慮した企業でなければ、生き残ること・発展することが難しい時代になりつつある、と考えられます。同業他社と比較し環境面で優れていることが、より切実に求められることになっていくでしょう。そこで、製品づくり・工場づくり・環境マネジメントなどの実績・短期目標・中長期目標等に関し、専門家や評価機関による評価のさらなる強化を検討してみたいかがでしょうか。それによって、他社に対する貴社の強みと弱みをさらに明確化でき、それを目標設定及び実現手法により生かしていくことも可能になる、と考えられます。専門家・評価機関の意見をさらに取り入れた、より具体的な目標設定等は、貴社のさらなる透明性向上・社会的信頼向上にとっても有益と考えられます。

第二に、社会面ですが、できれば海外の社会貢献活動実施エリアをさらに広げ、海外の方々の信頼をさらに高めてはいかかがか、と思います（新規ユーザーの獲得につながることも期待できます）。また、雇用情勢悪化の中で、企業の社会的責任として雇用維持・促進への努力が社会的に大きくクローズアップされてきています。そうした点で貴社の現在のご尽力と将来目標（計画）を、今後より詳細にお示しいただくことが、貴社の社会的信頼のさらなる向上のために重要、と考えられます。



環境・社会報告書 2009

発行部署（お問い合わせ先）

いすゞ自動車株式会社 総務人事部環境推進グループ

〒140-8722 東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館

TEL.03-5471-1394 FAX.03-5471-1056

☎ <http://www.isuzu.co.jp>

発行 2009年 9月

次回発行 2010年 9月



この報告書は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC森林認定紙を使用し、印刷には生分解性や脱墨性に優れ、印刷物のリサイクルが容易な植物油インキを使用しています。